

# **第 3 期仙台市地域保健福祉計画**

## **(答申案)**

**平成 2 8 年 1 月**

**仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会**

## 第3期仙台市地域保健福祉計画

### 目次

第1章 計画の策定趣旨及び位置づけ	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	2
3 計画期間	4
4 市民参加による計画策定	4
第2章 地域保健福祉に関する現状と課題	6
1 第2期計画の振り返り	6
2 統計データ等からみる本市の現状	9
3 アンケート調査の結果	13
4 ワークショップの結果	14
5 地域保健福祉を推進していく上での課題	16
第3章 計画の基本的な考え方	18
1 基本的な考え方	18
2 「地域」の考え方と目指すべき姿	20
第4章 計画の目標及び取り組みの基本的方向	22
1 基本理念	22
2 基本目標	22
3 取り組みの基本的方向	23
第5章 施策の展開	27
1 多様な地域活動への参画と協働環境の充実による市民力のさらなる推進	30
2 地域をつなぎ地域の魅力や活力を高めるリーダー・コーディネーターの育成	36
3 身近な地域でともに支え合うネットワークづくりの推進	39
4 地域と社会資源との多角的・重層的な交流連携の推進	44
5 確かな地域保健福祉基盤のもと誰もが自立・共生できる環境づくりの促進	50
第6章 計画を推進するための取り組み	58
1 仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会	58
2 市の関係部局内の連携	58
3 市社会福祉協議会との連携	58

## 第 1 章 計画の策定趣旨及び位置づけ

### 1 計画策定の趣旨

近年、少子高齢化が急速に進展する中、社会の都市化に伴う人々の流動性の高まりや価値観の多様化などに起因した地域社会への帰属意識の低下が、人と人とのつながりを一層希薄化させ、地域で支え合う機能の脆弱化が進んでいる状況にあります。

一方、本市では、東日本大震災において、若者をはじめとする多くの住民がボランティア活動へ参加するなど、市内各地域で培われてきた絆や、自助・共助といった「市民力」が確認されるとともに、市民活動団体や企業、大学など、地域の多様な主体が持つ専門性や特性を活かした取り組みが、復興の大きな原動力となったことが確認されました。

こうした「市民力」や地域におけるさまざまな主体間の連携・協働の取り組みを、より一層高め、地域に根付かせていくことを目的として、平成 24 年 10 月に「支え合いのまち推進プラン第 2 期地域保健福祉計画」を策定したところです。

この計画では、支援者の養成研修や自主グループの立ち上げ支援による担い手の育成のほか、コミュニティソーシャルワーカーを中心とした復興公営住宅建設地域でのネットワークづくりなどに取り組み、地域における支え合い・助け合いのまちづくりに向けた土台づくりを進めてきました。

しかしながら、この間の高齢化のさらなる進行や、生活困窮など複合的な課題を抱える世帯の増加、家族内での支え合い機能の低下による社会的・経済的弱者の孤立の恐れなど、地域における課題がますます多様化・複雑化するとともに、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を控え、介護保険制度の改正を始めとする社会情勢の変化も相まって、地域住民主体の共助の取り組みや公的機関を含めたネットワークの充実が一層求められてきています。

このような課題を踏まえ、誰もが住み慣れた地域で、自立し、安心して自分らしい充実した生活を送ることができる地域社会の実現に向けて、地域における活動の担い手やリーダー・コーディネーターといった人材の育成を行いながら、地域課題を解決する重層的なネットワークを形成するなど、地域において支え合い・助け合う力（地域の福祉力）を高めていく取り組みをさらに充実させていくため、第 3 期仙台市地域保健福祉計画を策定します。

## 2 計画の位置づけ

本計画は、地域における支え合いを促進し、行政をはじめ町内会、民生委員児童委員（以下、「民生委員」という。）、地区社会福祉協議会、NPO、ボランティア団体、事業者、学校、企業、専門機関等が、協働により地域保健福祉を推進していくための基本目標や施策の方向性を定めるものです。

### (1) 法的な位置づけ

本計画は、第1期及び第2期仙台市地域保健福祉計画と同様、社会福祉法第107条に基づく「市町村地域福祉計画」として位置づけ、法律に定める必要事項を盛り込むとともに、平成19年8月の厚生労働省社会・援護局長通知に基づく「要援護者支援方策」や平成26年3月の同通知に基づく「生活困窮者自立支援方策」も盛り込んでいます。

#### <参考>社会福祉法（抄）

##### （市町村地域福祉計画）

第107条 市町村は、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画（以下「市町村地域福祉計画」という。）を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、住民、社会福祉を目的とする事業を営業者その他社会福祉に関する活動を行う者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるとともに、その内容を公表するよう努めるものとする。

- ①地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項
- ②地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
- ③地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項

### (2) 本市の各計画等との関係

本市では、平成23年3月に新たな「仙台市基本構想」を策定し、21世紀半ばに向けて仙台が目指す都市の姿の一つとして「支え合う健やかな共生の都」を掲げています。また、この基本構想に掲げる都市像を実現するために取り組むべき施策を体系的に示す長期計画として「仙台市基本計画」（平成23年度～平成32年度）を策定しました。

平成27年12月には、この基本計画の後半5年間に重点的に取り組むべき政策の方針について取りまとめた「仙台市政策重点化方針2020（平成28年度～平成32年度）」を策定したところです。さらに、平成28年3月には、基本計画に掲げる理念の実現や目標の達成を図るとともに、東日本大震災からの復興について長期的視点により取り組むべき施策について盛り込んだ「仙台市実施計画（平成28年度～平成30年度）」を策定しています。

本計画は、この仙台市総合計画（基本構想・基本計画・実施計画）を上位計画と

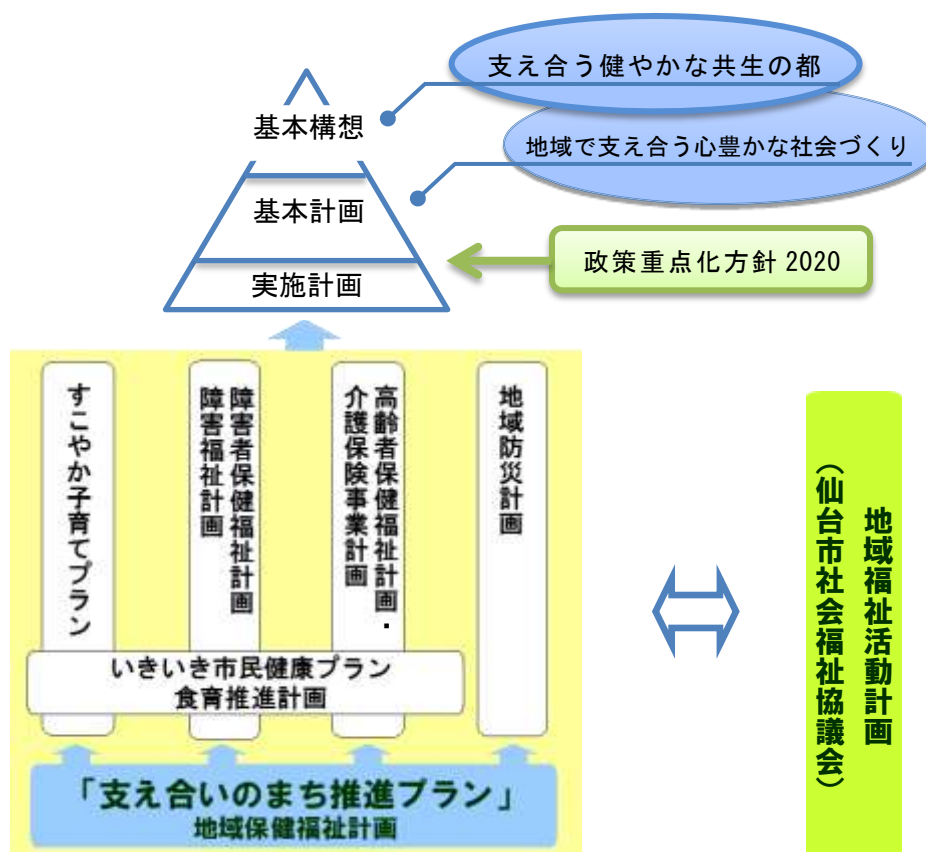
し、対象別の保健福祉計画である「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」「障害者保健福祉計画・障害福祉計画」「すこやか子育てプラン」や「地域防災計画」といった各分野別の計画が、地域においてより効果的に展開されることを支える役割を果たすとともに、健康づくりの基本計画である「いきいき市民健康プラン」や「食育推進計画」にも共通する地域保健福祉推進の理念を相互につなぐ役割を果たします。

### (3) 地域福祉活動計画との関係

社会福祉法人仙台市社会福祉協議会（以下、「市社会福祉協議会」という。）の策定する「地域福祉活動計画」は、地域住民やさまざまな機関・団体が、連携・協働しながら地域福祉活動を進めるための民間の活動計画です。

本計画と地域福祉活動計画は、ともに地域における保健福祉を推進していく計画として、それぞれの役割を活かしながら相互に連携を図る必要があります。本市と市社会福祉協議会をはじめ、地域住民・地域団体・関係機関の連携・協働により、一体的に推進していきます。

#### 【第3期仙台市地域保健福祉計画の位置づけ】



### 3 計画期間

本計画の計画期間は、仙台市基本計画及び各保健福祉計画との整合を図ることから、平成28年度～平成32年度までの5年間とします。

### 4 市民参加による計画策定

#### (1) 仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会

本計画の策定にあたっては、高齢者、障害者、子育てといった個別分野を超えて社会福祉を総合的に推進するため、平成27年3月に「仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会」を設置し、同年5月から福祉関係団体、医療関係団体、ボランティア団体、NPO、町内会、学識経験者など14名による審議を行いました。

#### (2) 計画策定過程における市民参加

本計画は、地域保健福祉を推進するための活動等に市民が主体的・積極的に参加し、関係機関や行政と連携・協働しながら、互いに支え合う関係づくりを構築することを目的としています。このため、計画の策定にあたっては、地域保健福祉の推進についての市民の関心を高め、身近な地域における課題を発見し、解決策を探る過程を共有しながら、幅広い市民意見を反映させる必要があります。

本計画策定過程における市民参加として、以下の取り組みを実施しました。

##### ① 市民アンケート

地域保健福祉に関する市民のニーズや意識・意見を把握し、また、市民から見た地域と社会福祉施設やNPO法人との関わりの実態等を把握することを目的とし、次のとおり市民意向調査を実施しました。

- 調査期間 平成26年12月5日～12月19日
- 調査対象 16歳以上の市民から無作為に抽出した5,000人
- 調査方法 郵送方式
- 回収数 2,050票（回収率41.0%）

##### ② ワークショップ

地域社会が抱える課題が複雑化する中で、行政が提供するサービスとともに、身近な生活圏域を中心とした住民相互の支え合いの活動やネットワークの重要性が年々高まってきています。

本市では、これまでの計画の推進や東日本大震災からの復興へ向けた市民力の高まりとともに、地域課題に対する住民主体の取り組みが、さまざまな形で行われてきました。

こうした地域社会において展開されているネットワークや活動者から、活動の現状や課題、取り組みの工夫等について話し合う「ワークショップ」を、市社会福祉協議会との共催により、平成 27 年 6 月から 9 月にかけて全 4 回にわたり開催しました。

- 第 1 回 住民相互の支え合い活動の課題
- 第 2 回 地域福祉活動への学生参加の課題
- 第 3 回 高齢社会における住民主体の支援体制づくりの課題
- 第 4 回 復興に向けた地域の支援ネットワークづくりにおける課題

### ③ 市民フォーラム（地域福祉セミナー）

「ワークショップ」で出された課題や、地域保健福祉の推進における市民との連携・協働の必要性について、広く参加者と共有することを目的として、市社会福祉協議会との共催により、平成 27 年 11 月 9 日に「地域福祉セミナー」を開催しました。

### ④ パブリックコメント

平成 27 年 12 月 1 日から平成 27 年 12 月 28 日までパブリックコメントを行い、計画の中間案をホームページ、市政情報センターや各区役所、市民センター、地域包括支援センター等で公開し、広く市民意見をいただきました。

## 第2章 地域保健福祉に関する現状と課題

### 1 第2期計画の振り返り

第2期計画では、基本目標として、「みんながつながり、考え、行動し、ともに支え合う保健福祉のまちづくり」を掲げ、その実現を図るため、また、震災復興計画期間の中で進める地域保健福祉計画として、緊急に取り組む必要のある次の5つの項目を重点施策として位置づけ、推進してきました。

重点施策ごとの主な取り組みと今後の課題は次のとおりです。

#### 重点施策① | 人材・コーディネーターの育成

地域における保健福祉活動を活性化するため、効果的な講座や研修を開催し、人材やコーディネーターの育成を推進します。

##### 主な取り組み

- 障害者や高齢者に関わる支援者養成講座や研修を実施し、地域における支え合い活動の担い手の育成と支援のスキルアップを図りました。
- 地域における自主グループ等の活動のリーダーやコーディネーター、ボランティアを養成することで、地域における保健福祉活動の活性化につながりました。

##### 今後の課題

- フォローアップ研修の実施や、地域の中で認知され機能する存在となるよう町内会等へ周知するなど、受講後に活躍できる仕組みの検討が必要
- コミュニティソーシャルワーカーの活動事例集の作成などによって経験やノウハウを引き継いでいくことが必要。また、コミュニティソーシャルワーカーが地域主体の取り組みを支援し、地域における担い手を育成していくことが必要

#### 重点施策② | 話し合う場づくり

地域への関心を高め、活動や連携のきっかけとなるような、地域住民や関係者が集まって課題を話し合う場づくりを促進します。

##### 主な取り組み

- 地域包括支援センターによる担当圏域包括ケア会議が、地域の保健福祉医療関係機関等のネットワークづくりに重要な役割を果たしました。



- 地域における支援団体や市社会福祉協議会、区役所等の定期的な情報交換や事例検討を各取り組みに反映すると同時に、関係機関のネットワーク形成につながりました。
- 復興公営住宅整備地区において、地域住民主体の課題解決に向けた話し合いが積極的に行われました。

#### 今後の課題

- 多様な担い手や関係機関による連携・協働の取り組みをさらに促進するため、意見交換や情報共有ができる場づくりを推進することが必要
- 地域住民による福祉活動と専門の相談支援機関の連携のさらなる推進
- 地域が主体的に課題共有や解決のための話し合いを実施できるよう、コミュニティソーシャルワーカーが支援していくことが必要

### 重点施策③ | 地域内の見守り・支え合いの促進

支援を必要とする方に支援が行き届く仕組みや、支援活動の継続的・安定的な運営の仕組みづくりを推進します。

#### 主な取り組み

- 市内 104 地区（平成 26 年度現在）の小地域福祉ネットワーク活動の実施により、町内会や地域のボランティア団体、学校等と連携しながら、地区の実情に応じた住民同士の日常的な支え合い体制を構築しました。
- コミュニティソーシャルワーカーが、復興公営住宅建設地域等を主とした地域に積極的に向かい、関係機関との連携のための支援を行い、地域におけるネットワークづくりをコーディネートしました。

#### 今後の課題

- 住民同士の見守り活動等が地域により温度差があるため、小地域福祉ネットワーク活動の充実に向けた支援が必要
- 地域の有効な資源を活かすコーディネート機能の充実
- 復興公営住宅入居者と既存の住民同士による見守り活動や交流活動の充実に向けた取り組みを推進し、地域ごとの課題や変化を捉えた地域づくりを支援していくことが必要

#### 重点施策④ | 災害時要援護者支援体制の構築

災害発生時における地域住民相互の支え合い・助け合いによる避難支援の仕組みづくりを促進するとともに、被災後の要援護者の支援体制のさらなる整備に取り組みます。

##### 主な取り組み

- 災害時要援護者リストと活用方法をまとめた資料を地域団体等へ提供し、登録勧奨・制度周知を図りました。
- 保健福祉施設と福祉避難所の協定の締結（平成 26 年度末現在 106 箇所）を進めました。また、福祉避難所の支援員が不足した場合に市が必要な支援員を派遣するため、市内指定訪問介護事業所と介護派遣協力に関する協定を締結しました。

##### 今後の課題

- 地域住民一人ひとりへ災害時要援護者情報登録制度の周知・理解を促進しながら、地域での支援体制構築の取り組みを支援していくことが必要
- 地域関係者で課題を共有・検討していく中で、それぞれの地域の実情にあった要援護者支援体制を構築していくことが必要
- 災害時における専門ボランティアや福祉避難所開設要員などの人材確保・育成が必要

#### 重点施策⑤ | 地域での相談機能の充実

地域の身近な相談窓口としての、民生委員や障害者相談員の活動、福祉施設などにおける相談支援機能を充実します。

##### 主な取り組み

- 地域包括支援センターや障害者相談支援事業所、保育所の地域子育て支援センターなどにおいて、地域のさまざまな相談に対応できる体制を整備し、必要に応じて関係機関との連携を図りながら、支援を実施しました。
- 震災関連では、仮設住宅入居世帯への個別訪問による生活再建相談や学校へのスクールカウンセラーの派遣などによる児童の心のケアに取り組みました。

##### 今後の課題

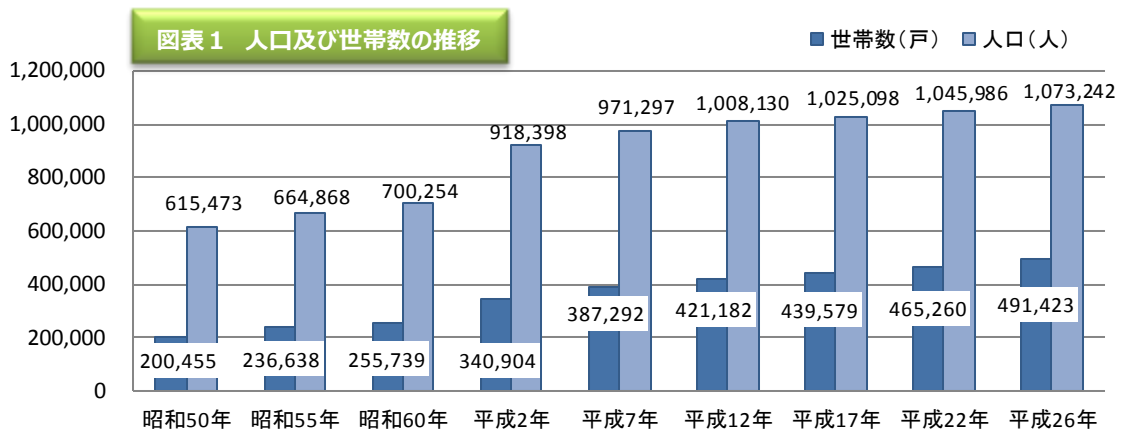
- 複合的な課題を抱える世帯や個別の対応が必要な世帯への継続的な支援を行える体制を整備するとともに、多様化する相談や専門性の高いニーズに対応するため、関係機関同士のネットワークをさらに強化することが必要

## 2 統計データ等からみる本市の現状

### (1) 人口の推移と人口構造

#### ①人口の推移

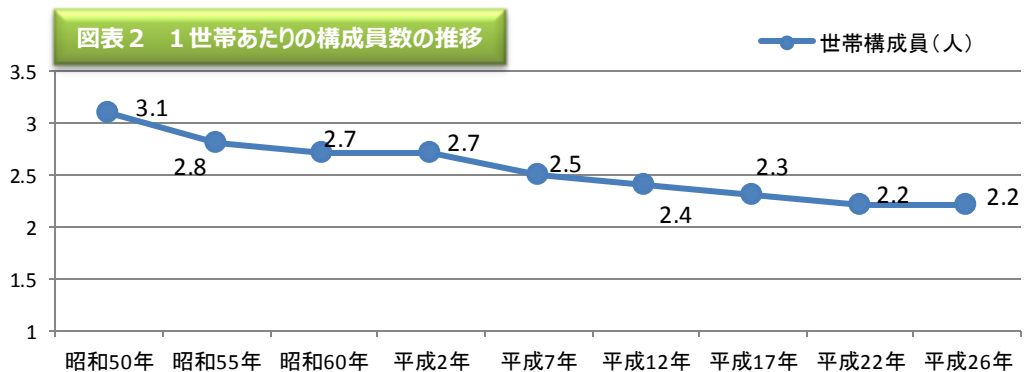
本市は、平成元年に政令指定都市へ移行し、平成 11 年 5 月に人口 100 万人を超えました。その後も、人口・世帯数ともに増加を続けています。また、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災によって、震災復興需要や被災地からの避難者の流入などの影響も受け、平成 26 年 5 月には、人口 107 万人を超え、人口増加率も伸びています。



【資料】国勢調査  
(ただし平成 26 年は 10 月 1 日現在の推計値。昭和 62 年に旧宮城町、昭和 63 年に旧泉市及び秋保町と合併したため、昭和 60 年から平成 2 年にかけての伸び率が大きくなっている)

#### ②世帯規模の推移

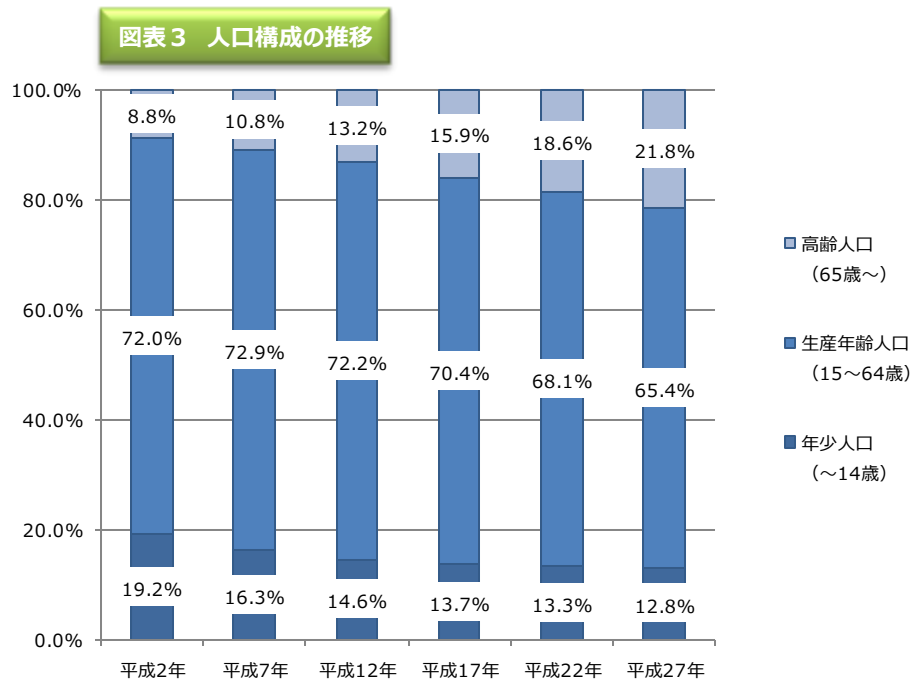
人口の増加率に比べて、世帯数の増加率の方が高く、世帯規模の縮小が進んでいます。



【資料】国勢調査  
(ただし平成 26 年は 10 月 1 日現在の推計値)

### ③少子高齢化の進行

全国的な傾向と同様、本市においても高齢者人口（65歳以上）の増加と年少人口（15歳未満）の減少による少子高齢化が進んでいます。本市の高齢人口の割合は、平成22年には全体の18.6%でしたが、平成27年では、21.8%に上昇しています。一方、年少人口の割合は低下傾向が続いており、平成22年には全体の13.3%でしたが、平成27年では12.8%となっています。



【資料】国勢調査結果を基に、年齢不詳人口を除いて算出（ただし、平成27年は本市独自推計による）

本市における少子高齢化は、今後も進むものと予想されます。本市の将来人口の推計では、高齢人口の割合は平成37年には全体の25%を超え、大幅に上昇する一方、生産年齢人口の割合は62.4%に、年少人口の割合は11.7%にそれぞれ低下することが見込まれています。

**図表4 将来人口の推計**

単位：千人

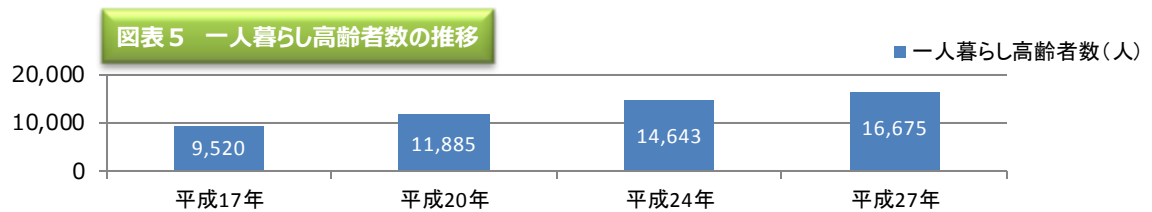
年次	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)
総人口（夜間人口）	1,076	1,088	1,085
高齢人口（65歳～）	234 (21.8%)	264 (24.3%)	281 (25.9%)
生産年齢人口（15～64歳）	704 (65.4%)	690 (63.4%)	677 (62.4%)
年少人口（～14歳）	138 (12.8%)	134 (12.3%)	127 (11.7%)

【資料】本市独自推計による

## (2) 地域で支援を要する人の現状

### ①一人暮らし高齢者

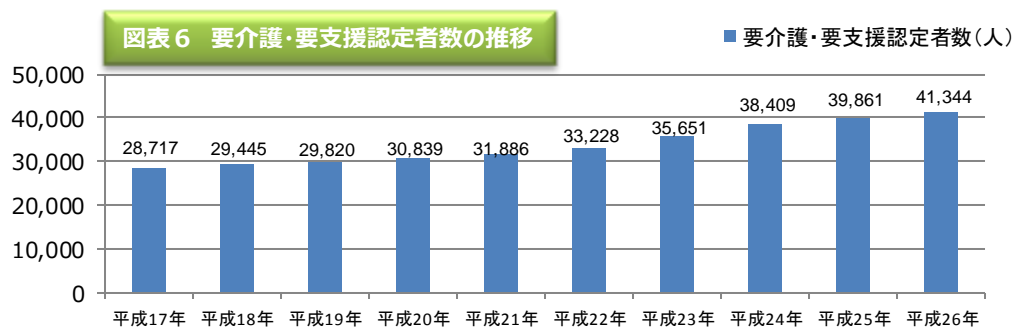
一人暮らしで 75 歳以上の高齢者数は、年々増加傾向にあり、平成 27 年の調査では、16,675 人となっています。



【資料】仙台市健康福祉局高齢企画課 在宅高齢者世帯調査（各年 6 月 1 日現在）

### ②要介護・要支援認定者

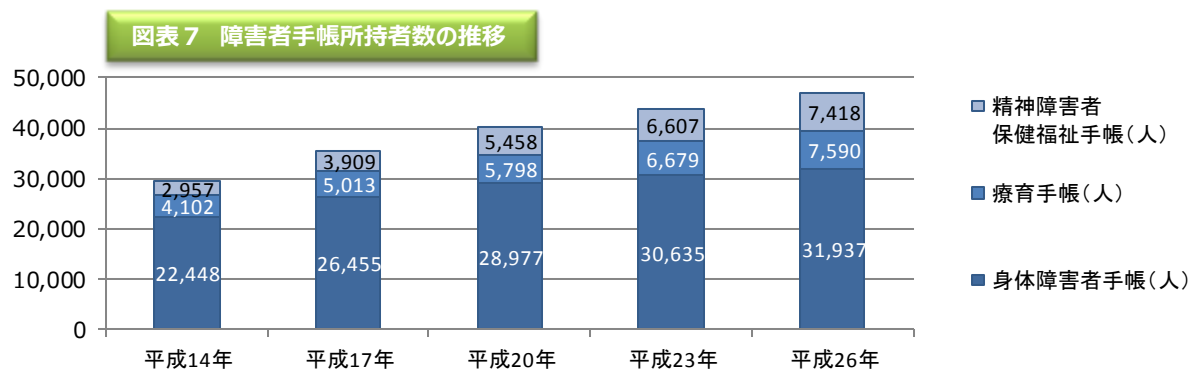
一人暮らし高齢者数と同様に、要介護・要支援認定者数も年々増加傾向にあり、平成 26 年度末には、41,300 人を超えました。



【資料】仙台市健康福祉局介護保険課調べ（各年度末現在）

### ③障害者手帳所持者

本市の障害者手帳の所持者数は増加しており、平成 26 年度末現在の各手帳所持者の合計は 46,945 人となっており、平成 14 年度の 29,507 人の約 1.6 倍となっています。



【資料】仙台市健康福祉局障害企画課調べ（各年度末現在）

#### ④保護率

本市の保護率は、平成 7 年度（5.25%）以降増加傾向にあり、平成 26 年度には、1,000 人あたり 16.46 人が被保護者となっています。こうした傾向から、生活保護に至らない生活困窮者も増加していることが推測されます。

図表 8 保護率の推移



【資料】仙台市健康福祉局保護自立支援課調べ（被保護者数及び保護率は年度平均）  
（組替）… 旧仙台市、旧泉市、旧宮城町、旧秋保町との合併による

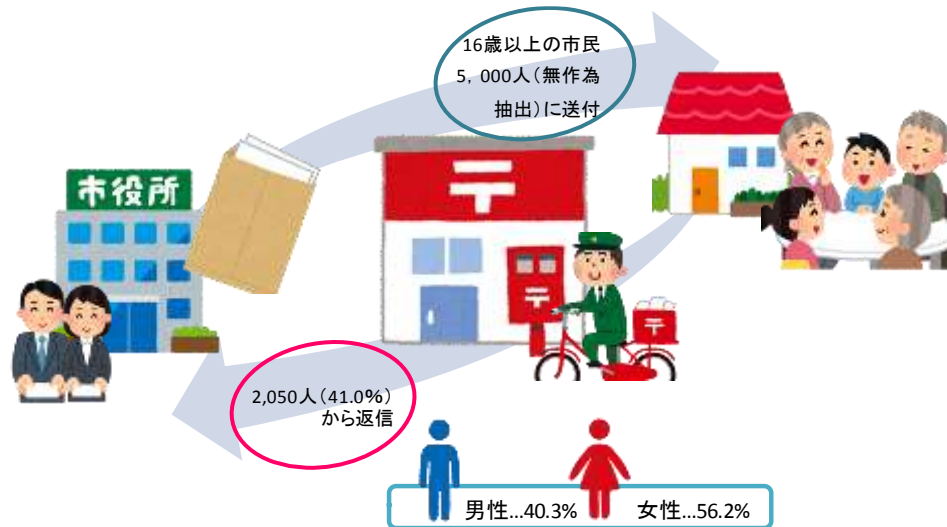
### (3) 本市の統計データ等から見える地域の動向

少子高齢化や一世帯あたりの構成員の減少は、今後も進むことが予想されます。また、一人暮らしの高齢の方や、障害のある方、あるいは、生活困窮者等の増加などにより、地域における保健福祉ニーズはますます多様化・複雑化していくことが見込まれます。

今後も増加が見込まれるこれらのニーズに対応し、誰もが地域で安心して生活を送るためには、行政と地域が連携・協働し、すそ野の広いきめ細かな活動を重層的・段階的に展開していく必要があります。地域にあるさまざまな主体が手と手を携えながら、地域課題をネットワークで受け止め、ともに解決を図っていく取り組みがますます重要になってきています。

### 3 アンケート調査の結果

地域保健福祉に関する市民のニーズや意識・意見等を把握するため、市民意向調査を実施しました。



#### ● 地域とのかかわり

東日本大震災後の「地域でのつながり」の重要性や「社会全体として助け合う意識」、若者を含めたボランティアなどの「社会貢献意識」の高まりが確認されました。また、地域におけるニーズと活動者とをマッチングさせる仕組みをつくることで、地域住民相互の支え合い・助け合いの取り組みが期待できることが分かりました。

#### ● 地域で生活していく上での心配ごと

地域全体の少子高齢化が進展する中、地域コミュニティの希薄化や連携不足により担い手が不足するなど、地域生活を送るうえでの不安や課題が顕在化してきています。今後加速する少子高齢社会や災害時を想定して、世代間交流をしながら、地域課題の共有や解決策について話し合う場が必要であることが分かりました。

#### ● 地域保健福祉活動への参加意欲

自分のライフワークにあった時間・内容であれば参加したいとする、地域福祉活動への潜在的参加意欲が確認されました。活動のきっかけづくりとして、地域活動団体や保健福祉サービス事業者など、地域資源の把握や情報共有を進める必要があることが分かりました。

#### ● 今後の地域保健福祉のあり方

地域住民主体の支え合いのまちづくりへの支援や、保健福祉サービスのさらなる充実が行政に求められています。また、地域住民、関係機関、行政が連携・協働しながらさまざまなネットワークを構築していくことが重要であることが確認されました。



## 4 ワークショップの結果

### ● 「人材・コーディネート」に関すること

#### ○参加しやすく、持続しやすい環境づくり

- ・支援を必要とする人が増加している
- ・できる部分での参加を促すことが必要
- ・支援される人も協力できる役割づくりが必要
- ・仲間と一緒に参加できる環境があるといい
- ・地域活動のことがよくわからない
- ・認知症や高齢者との接し方を学ぶ機会づくりが必要
- ・強みや得意な部分を活かした参加方法があるといい
- ・帰属意識や愛着が持てるような参画の機会が少ない
- ・外部からの参加を受け入れる体制や環境が不足している

#### ○活動の担い手を支える仕組みの充実

- ・研修会等、スキルアップの機会が必要
- ・町内会、民生委員、福祉委員などの協力態勢が重要
- ・交通費や活動費などの活動を支える仕組みが不足
- ・活動の役割、役職が重なっていて、活動が展開できない
- ・身寄りがない方への声かけなどの支援ができる人材やグループが必要
- ・うまく世代交代ができていない
- ・人が入れ替わりながら、持続的・安定的な体制づくりの仕組みが不足している
- ・活動上のリスク（怪我や事故）に対する対応が必要

#### ○個人の意識や行動の不足

- ・晋段の関わりが少ない。あいさつから始めることが必要
- ・家族ぐるみで近所づきあいを行うこと
- ・近所に心配なこと（人）があったら、話しかける勇気が大切
- ・ご近所の家族構成がわからない
- ・地域活動への興味が薄い
- ・支え合いが大切と言いつつ、放っておいてという世間の意識がある
- ・認知症などの要支援の状況に対する意識の改革（知られたくない→お互い様の意識の醸成）
- ・小さい頃からの福祉教育（助け合いの意識づくり）

#### ○さまざまな人や資源をつなぐ、調整機能の充実

- ・ボランティアの意識や活動している人の定着も進んでいる。そのため、活動へのつなぎ方やつなぐ役割の充実が必要
- ・確かな情報（地域のニーズ）を把握し、伝える役割が不足
- ・学校や学生に対し、「してほしいこと」「求めていること」が明確になっていない
- ・学生がしている活動が知られていない
- ・地域の情報を掘り起こし、「見える化」する人が必要
- ・地域に詳しい人を把握しているつなぎ役が不足している
- ・外部支援の受け入れやそれを調整する役割が必要



## ● 「場・ネットワーク・連携」に関すること

### ○共有・解決のための場づくり

- ・方向性や問題点などを話し合う機会が必要
- ・地域の関係者同士の懇談会や研修会を通じた関係づくりが必要
- ・町内会単位でのケア会議が必要
- ・地域住民に対する地域福祉活動の理解がまだまだ不足している
- ・地域ごとにガイダンスやワークショップなどを行い、一緒に考える場が必要
- ・地域で対応した事例や話し合った内容をフィードバックすることが必要

### ○参加を促進する機会づくり

- ・地域課題のスタディツアーの開催やボランティアフィールドワークなどを通じた、課題と学生をつなぐ場の設定が必要
- ・大学が出来ること、地域がしてほしいことを話し合う場が不足している
- ・地域課題や地域で取り組む人を知り、出会う場の設定
- ・学生と地域の人が気軽に接することができる場がない
- ・お茶会が出来るような場、気軽に行ける場所が少ない
- ・好きな内容を選べるサロンの実施

### ○ネットワークの推進

- ・ネットワークを推進する取りまとめ役、リーダー役が重要
- ・ネットワークとして支援する目的、分野、期間等に対する共通理解づくり

- ・既存ネットワークとの整合性
- ・一つの目的を達成した後のネットワークの継続や、目的の確認または再設定

### ○活動を促進する仕組みの充実

- ・経験者から、直接話を聞くことができる場所や機会が必要
- ・活動の受け入れ側や調整する人が、活動によって得られる付加価値を学生に提示することが必要
- ・各世代や年齢ごとに橋渡し役や仲介役を担う役割が不足している
- ・互いに得られるものがあることを明確にする、または調整したうえで、マッチングすること
- ・対象に合わせた情報提供が不足している（紙以外の媒体の利活用等）
- ・自由に使える場所が不足している
- ・参加者も何らかの役割を担えるような行事のあり方が大切
- ・個別的課題への支援体制づくり

### ○連携と役割分担による推進

- ・どこに SOS を出しているのかわからない
- ・地域で対応困難な事例に対する対応の流れを明確にしておくことが必要
- ・地域のイベントや共通のスローガンによる地域の一体感の醸成や、地域団体の協働体制づくりが必要
- ・活動や参加したことが、地域から評価されると組織として参加推進しやすくなる

## 5 地域保健福祉を推進していく上での課題

第2期計画の振り返り、統計データ等からみる本市の現状、アンケート調査、ワークショップなどの結果を踏まえ、地域保健福祉を推進していく上での課題を、以下の5つに整理しました。

### (1) 担い手の育成

- 少子高齢化の進展に伴い、日常生活を送る上での不安や課題が顕在化している一方、地域活動の担い手不足により、多様な福祉ニーズに対応するための新たな活動に進展しない現状があります。誰もが参加しやすく、継続的に活動しやすい環境づくりを進め、地域活動の担い手を発掘・育成する取り組みが必要です。
- 自分のライフワークにあった時間・内容であれば参加したいとする、市民の地域保健福祉活動への潜在的参加意欲が確認されています。地域で行われているさまざまな団体や事業者による活動等の情報を共有し、より多くの市民が地域保健福祉活動に参画できるよう支援する必要があります。
- 東日本大震災後、若者も含めた、地域住民同士の「共助」意識や、ボランティア活動などの「社会貢献意識」の高まりが確認されています。学生等の若者が地域活動に参加しやすい環境づくりを支援する取り組みが必要です。

### (2) リーダー・コーディネーターの育成

- 市内各地で行われている地域保健福祉活動には、地域毎に温度差があるのが現状です。これは、地域の団体や担い手をつなぐ核となる人の存在にも影響されています。地域で中心的に活動を進める人材の固定化や高齢化、役割の重複による負担を緩和し、「市民力」や「地域力」を高めるリーダーやコーディネーターの育成を支援する取り組みが必要です。
- 地域保健福祉活動を行う団体や保健福祉サービス事業者が身近な地域にあっても、具体的な活動内容に関する情報は地域住民一人ひとりまで行き渡っていません。こうした資源を地域全体で共有し、困っている人たちに活かすための地域づくりを進めるコーディネーターを育成する必要があります。
- 東日本大震災以降、復興公営住宅建設地域等で、住民主体の課題解決のための積極的な話し合いや、関係機関と連携するための支援を行ったのが、コミュニティソーシャルワーカーです。地域福祉活動を活性化させるためには、こうした地域の団体や担い手をつなぐ人材が必要不可欠です。コミュニティソーシャルワーカーの活動事例集の作成などにより、経験やノウハウを引き継ぐ新たな人材の育成が求められています。

### (3) 地域住民主体の話し合いの場づくりやネットワークづくりの支援

- 地域におけるつながりの希薄化や連携不足が地域課題として挙げられています。地域住民相互の「共助」意識が高まる中、住民主体の支え合いのまちづくりを実現するため、地域住民が集える場づくりを進めるなど、支え合いのネットワークづくりを支援する取り組みが必要です。
- 地域ごとの人口動態や地域特性に応じて、必要な資源は異なります。それぞれの地域課題について話し合いながら、地域の保健福祉活動のあり方や方向性などについて共有・検討し、新たな人材の育成や活動の活性化につなげていくことも必要です。
- 大きな災害が発生した直後など、一刻を争うときには、行政による支援が間に合いません。東日本大震災での経験や市民意向調査からも、いざというときは、町内会などの地域の方々や隣近所などの住民同士の助け合いが重要です。日頃から身近な地域で顔の見える関係をつくり、要援護者の支援体制を築いておくことが大切です。

### (4) 地域と相談支援機関・関係機関同士の連携強化

- 各専門相談機関において、高齢者支援、障害者支援、子育て支援など地域のさまざまな相談に対応できる体制づくりを進めてきました。一方、分野別の対応だけでは解決が困難な事例も増加しています。複合的な課題を抱える世帯や個別の対応が必要な世帯への継続的な支援体制の整備が求められています。
- 家族内での介護機能が低下する中、制度の狭間にあって、公的な福祉サービスを受けることができない、また、自ら公的機関へつながることができず、生活に困窮する方の社会的孤立が課題となっています。住民主体の保健福祉活動と公的な保健福祉サービスとが迅速かつ適切につながることができる体制づくりが必要です。

### (5) 保健福祉サービスの基盤強化

- 一人暮らし高齢者や認知症高齢者の増加、障害者への理解不足などに伴い、今後ますます多様化・複雑化することが予想される福祉課題に対応するため、町内会や民生委員など、地域活動を行う方々への継続的な支援や、行政や相談支援機関等からの保健福祉サービスに関する情報提供の充実が一層求められています。
- 高齢化社会に伴う保健福祉施設等の受け皿不足についての不安の声なども上がっています。人口減少・超高齢化社会の到来とともに予想されるさまざまな保健福祉課題を克服し、住民一人ひとりに対し保健福祉サービスが適切に提供されるためには、サービスの質や利便性を向上させていく取り組みはもちろんのこと、社会情勢の変化に応じた適正な質・量を持続的・安定的に供給できる基盤の確保が必要です。

## 第3章 計画の基本的な考え方

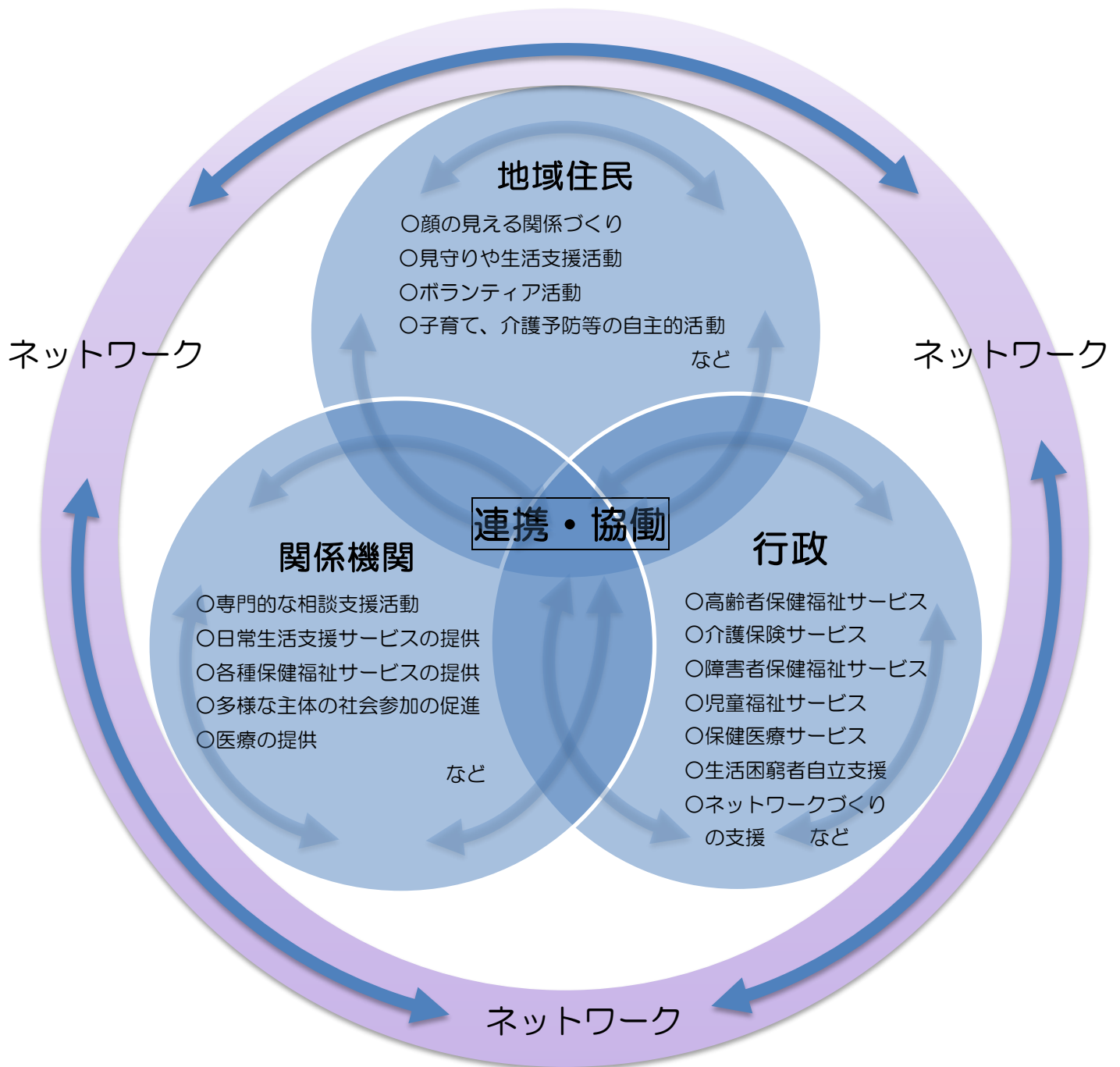
### 1 基本的な考え方

私たちが暮らす地域では、子どもから高齢者までさまざまな人々が日常生活を送っています。仙台の未来を担う子どもたちが生まれ、学び、「生きる力」を育む場であり、歳を重ねても、障害があっても、社会貢献や自己実現をしながら、生涯を通して「生きがい」を持ち、自分らしい生き方を全うするためのさまざまな活動の基本となる場所です。

近年加速する社会情勢の変化に伴って、地域を取り巻く課題はますます複雑・多様化しています。世代や性別、国籍や文化の違い、障害の有無などを超えて互いの多様性を認め合い、すべての市民がそれぞれの地域で、その人らしく自立し、心豊かに充実した生活を送るためには、誰もが地域とつながりを持って、ともに支え合い、助け合うまちづくりの実現が求められています。

地域における日常的な生活課題をそれぞれの地域で受け止め、つなぎ、社会全体で解決するためには、行政による公的な福祉サービス（「公助」）の充実だけでなく、地域住民一人ひとりの「自助」や、地域住民がともに支え合い、助け合う「共助」の取り組みが重要です。このような「自助」「共助」「公助」の取り組みが、相互に連携・協働しながら、地域が一体となったネットワークを構築することで、そのつながりをより強固なものとしていくことが必要です。

地域住民をはじめとするさまざまな主体が、自らの知恵と創意工夫で、地域の実情に応じた活動を展開していくことを支援することにより、本計画の基本理念や基本目標を実現していくことを目指します。



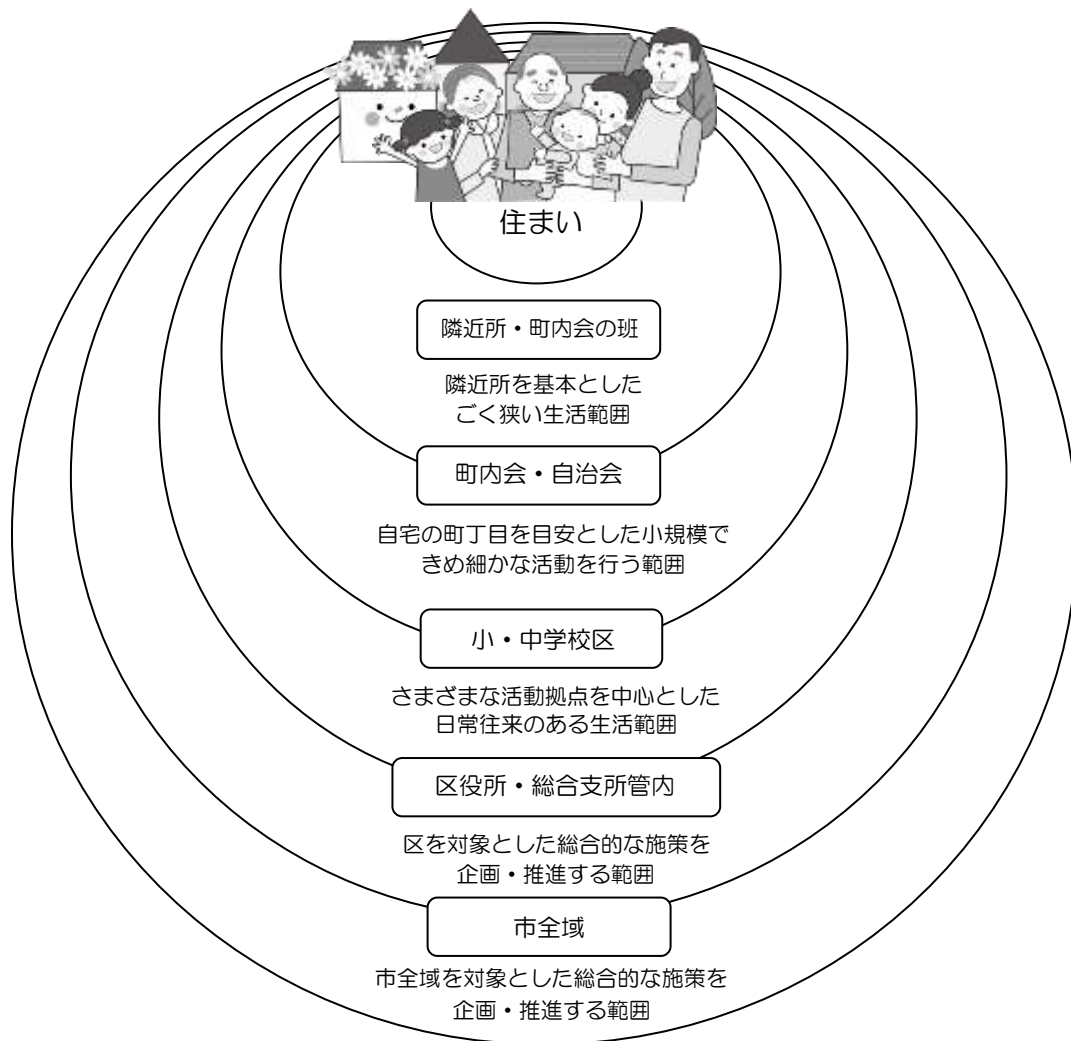
### 連携・協働

- 住民参加の促進
- 人材育成
- 情報共有
- 話し合いの場の確保
- ネットワーク構築
- 生活支援の充実
- 総合相談の充実

## 2 「地域」の考え方と目指すべき姿

### (1) 地域保健福祉を推進していくにあたっての「地域」の考え方

地域住民が、互いに支え合い、助け合いながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくためには、次の図のように段階的に地域を捉え、各圏域単位で構成されるさまざまな主体がそれぞれの役割を果たしながら、相互に連携・協働していくことが重要です。



日々その様相が移り変わる地域の状況を間近に捉え、身近な課題の早期発見につながる日常的な声かけや見守り活動などは、より小さな圏域を単位として、一方、地域保健福祉活動の担い手となる人材の育成や団体間のネットワークの構築などは、より広い圏域を単位として総合的に進めていく必要があります。

小さな圏域で解決困難な課題については、専門的・総合的な対応を図るため、より広域の支援者やネットワークにつなぎ、広域の支援者やネットワークで把握した課題については、よりきめ細かに対応するため、小さな圏域の支援者やネットワークにつないで解決を図るといった、双方向のネットワークの構築を目指します。



(2) 各圏域における活動、関係機関の具体例

( ) 内は平成 27 年 4 月 1 日現在

	圏域での活動例	主な関係機関・団体
隣近所・町内会の班	<ul style="list-style-type: none"> <li>○隣近所同士の挨拶、付き合い、支え合い</li> <li>○日常的な見守り</li> <li>○災害時要援護者の支援、見守り</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会の班</li> </ul>
町内会・自治会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○町内会活動</li> <li>○民生委員活動</li> <li>○地区社会福祉協議会による小地域福祉ネットワーク活動、サロン活動</li> <li>○防犯、防災活動</li> <li>○分野ごとの小地域活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会（1,388）※H27.6.1現在</li> <li>・民生委員（1,536人）※H27.12.1現在</li> <li>・消防団員（2,081人）</li> <li>・婦人防火クラブ（519）</li> <li>・老人クラブ（468）※H27.3.31現在</li> <li>・子ども会</li> <li>・NPO、ボランティア団体等市民活動団体</li> </ul>
小・中学校区	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市や区のエリアと比べ、よりきめ細かなサービスの展開</li> <li>○それぞれの分野ごとに団体を組織し、より地域の実情に即した柔軟な活動の展開</li> <li>○活動団体同士のネットワークの構築</li> </ul> <p>（参考）・小学校区（123） ・中学校区（63）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区連合町内会（114）※H27.6.1現在</li> <li>・地区民生委員児童委員協議会（65）</li> <li>・地区社会福祉協議会（103）</li> <li>・地域包括支援センター（50）</li> <li>・市民センター（60）</li> <li>・PTA</li> <li>・NPO、ボランティア団体等市民活動団体</li> <li>・福祉サービス事業者・施設</li> </ul>
区役所・総合支所管内	<ul style="list-style-type: none"> <li>○区域を対象としたサービスを提供し、相談窓口を設置</li> <li>○区エリアでの活動団体の調整、支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区役所・総合支所</li> <li>・市社会福祉協議会各区事務所</li> <li>・区ボランティアセンター</li> <li>・区民生委員児童委員協議会</li> <li>・区連合町内会長協議会</li> <li>・障害者福祉センター</li> <li>・障害者相談支援事業所（16）</li> <li>・子育てふれあいプラザ</li> <li>・福祉サービス事業者・施設</li> </ul>
市全域	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市全域を対象とした総合的な施策の展開</li> <li>○全市エリアでの活動団体の調整、支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所</li> <li>・市社会福祉協議会</li> <li>・市ボランティアセンター</li> <li>・市生活自立・仕事相談センター</li> <li>・全市を包括する福祉活動団体</li> <li>・市民生委員児童委員協議会</li> <li>・市連合町内会長会</li> <li>・児童相談所</li> <li>・福祉サービス事業者・施設</li> </ul>

## 第4章 計画の目標及び取り組みの基本的方向

### 1 基本理念

仙台市地域保健福祉計画では、子どもから高齢の方まで、年齢や障害の有無に関わらず、誰もが地域においてその人らしく自立し、心豊かに充実した生活を送ることができるよう、地域に関わるさまざまな担い手が力を合わせ、ともに生き、支え合う社会を実現していくことを目指して、次の基本理念を掲げてきました。

**誰もがそれぞれの地域で、自立し、安心して、  
自分らしい充実した生活を送ることができるまち**

本計画においても、第1期及び第2期計画において掲げた、この基本理念を継承し、その実現に向けた施策を推進していきます。

### 2 基本目標

地域保健福祉に関する現状と課題を踏まえ、基本理念の実現を目指し、今後5年間の取り組みの基本目標を次のとおりとします。

#### (1) 主体的・持続的に市民力を発揮する地域づくり

地域住民一人ひとりが、自分たちが暮らす地域の課題に積極的・主体的に気づき、それぞれの地域にある社会資源を活用しながら、社会情勢の変化や地域の実情に柔軟かつ多角的に対応していくことが求められています。こうした支え合い・助け合いのまちづくりの主役となる人材を各地域で持続的に発掘・育成し、住民一人ひとりが自らの能力を発揮しながら、相互に自己実現することができる地域づくりを目指します。

#### (2) 協働で支え合う仕組みづくり

地域課題を身近な住民同士で早期に発見し、社会全体できめ細かに対応していくためには、地域内や各圏域内でのつながりはもちろんのこと、各圏域を超えた重層的なネットワークが構築されていることが重要です。

地域におけるさまざまな主体と行政とが連携・協働し、それぞれの地域にある社会資源や地域福祉活動を担う人材とが有機的につながりながら、地域課題をともに考え、解決に向けて行動していく支え合い・助け合いの体制づくりを目指します。

#### (3) 利用者主体の総合的な保健福祉サービスの基盤づくり

社会情勢や市民ニーズの変化等に対応し、一人ひとりの状況に応じた保健福祉サービスが適切に提供されるよう、多様なサービスを創出する取り組みやサービスの質や利便性を向上させていく取り組みはもちろんのこと、地域団体・事業者等との連携を強化しながら、効果的な情報提供や相談支援体制を一層強化するなど、保健福祉サービスを持続的・安定的に供給できる基盤づくりを目指します。



### 3 取り組みの基本的方向

#### (1) 地域保健福祉の課題と「取り組みの基本的方向」

基本目標の実現を図るため、第2章5で整理した「地域保健福祉を推進していく上での課題」を踏まえ、次の5つの項目を取り組みの基本的方向として掲げます。

##### 課題① 担い手の育成

本格的な少子高齢化社会の到来を控え、地域におけるつながりの希薄化や担い手の固定化などによる人材不足を解消し、社会情勢の変化や複合的な課題、地域の実情に柔軟・多角的に対応できる多様な担い手・新たな担い手の持続的な育成



#### 基本的方向 1 多様な地域活動への参画と協働環境の充実による市民力のさらなる推進

少子高齢化を迎える中で、次代を担う若い世代はもちろんのこと、高齢者なども含めた地域を構成するすべての住民が「地域づくり」の担い手です。生産年齢人口が減少する時代の到来に伴って、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な地域を創る取り組みや、地域を支える人材の中長期的な視点に立った育成・確保がますます重要視されています。

社会における労働環境の変化も著しい昨今、人々が労働というかたちから地域活動というかたちでの社会貢献へ移行していく年齢もまた引き上げられてきています。

複雑化する地域課題に柔軟かつ多角的に対応するためには、次代を担う若い世代から豊かな経験を持つ元気高齢者までさまざまな主体が連携・協働した地域ぐるみによる社会参加が一層求められています。

地域住民一人ひとりが地域を知り、より積極的に関心を持って地域に参画するための情報発信や多主体・多世代が参加・交流しやすい活動機会の充実を図るとともに、それぞれの地域にある多彩な担い手が個々の力を発揮し、持続的な活動に結びつくような環境づくりが必要です。

### 課題② リーダー・コーディネーターの育成

地域にいる人と人、あるいは、人と資源とをつなぎ、日常生活における些細な困りごとや公的な制度にはない支援について、地域住民同士が支え合う仕組みづくりを推進するリーダー・コーディネーターの育成

### 基本的方向2 地域をつなぎ地域の魅力や活力を高めるリーダー・コーディネーターの育成

地域ごとの人口動態やそれに伴う将来的な課題・ニーズは大きく異なっており、そうした地域にある課題・ニーズに呼応しながら、それぞれの地域で育まれてきた社会資源もまた多種多様です。

個々の地域の実情やさまざまな資源を把握し、日常生活に密着した些細な困りごとに地域の中で対応していく仕組みづくりを推進するためには、地域におけるさまざまな活動主体をつなぎ、連携や協働による支え合いの取り組みを促進するリーダーやコーディネーターの育成が必要です。

### 課題③ 地域住民主体の話し合いの場づくりやネットワークづくりの支援

地域みんなが集う場で世代間交流などを通じた顔の見える関係や信頼関係を築き、地域における課題発見・情報共有・解決に向けた取り組みを促進

### 基本的方向3 身近な地域でともに支え合うネットワークづくりの推進

年々多様化する地域の保健福祉ニーズに、早期かつ柔軟に対応していくためには、より多くの人材が地域活動に参画しながら、地域課題を発見・共有し、その課題の解決に向け、主体的に話し合う場づくりを進めていくことが必要です。また、こうした話し合いの場で、些細な困りごとや、災害などに備えて日頃から身近な地域にある社会資源を把握し、情報を共有・蓄積しておくことが、地域力を高める重要な取り組みの一つとなります。

支援を必要とする市民であっても、他の要支援者にとっては担い手と成り得るように、それぞれの個性や得意とする分野を互いに地域で持ち寄って、支え合う関係づくりや、身近な生活課題を地域にあるネットワークで受け止める体制の構築が求められています。

高齢者・障害児（者）・妊産婦・乳幼児・児童・外国人など、平常時はもちろんのこと、特に災害時などの緊急時において支援を要している方が、地域で見守られながら、また、必要に応じた助け合いが円滑に行われるよう、地域内において、日頃からさまざまな住民が出会い、顔の見える関係を構築していく環境の育成が必要です。

#### **課題④ 地域と相談支援機関・関係機関同士の連携強化**

分野別の相談支援では対応が困難なケースや複合的な課題を抱えた世帯の社会的孤立防止に向けた、「地域」・「関係機関」・「行政」との連携・協働による見守り、支え合いの促進



#### **基本的方向 4 地域と社会資源との多角的・重層的な交流連携の推進**

子育て世帯による親の介護や、障害がある子どもの親の高齢化など、世帯を構成する家族がともに支援が必要である場合など、分野別の対応だけでは解決困難な事例が増加しています。各分野に関する専門の相談支援機関が、相互に連携し、情報を共有しながら協力し合える体制づくりがより一層求められています。

社会的に孤立しやすい世帯の問題は、身近な住民による見守り活動によって発見されても、地域住民同士のネットワークだけでは対応が困難であることも少なくありません。

地域住民の見守り、支え合い活動と公的な福祉サービスとがうまくつながることができるよう、地域にある課題や公的な福祉サービスに関する情報を住民・関係機関・行政とで共有できる仕組みづくりや、地域住民が行政や専門の相談支援機関へ円滑にアクセスできるネットワークづくりが必要です。

#### **課題⑤ 保健福祉サービスの基盤強化**

保健福祉ニーズの多様化・複雑化への対応と地域の中で支援を必要としている住民一人ひとりに対する保健福祉サービスの適切な提供



#### **基本的方向 5 確かな地域保健福祉基盤のもと誰もが自立・共生できる環境づくりの促進**

支援を必要とする方が、地域で自立し、心豊かに充実した生活を送るためには、地域保健福祉に関するサービスはもちろんのこと、防災や防犯、バリアフリーのまちづくりなど安全・安心な暮らしづくりから、健康づくりや生きがいづくり、さらには、教育や就労問題など、幅広い視点に立った公的サービスの基盤づくりが必要です。

地域における課題が多様化・複雑化していることから、社会情勢の変化に適応した多様なサービスの創出を推進していくことはもちろんのこと、既存の公的な福祉サービスにおいても、さまざまな保健福祉ニーズに幅広く対応することができるよう、サービス内容の拡充や質の向上を図る視点に立つこともまた肝要です。

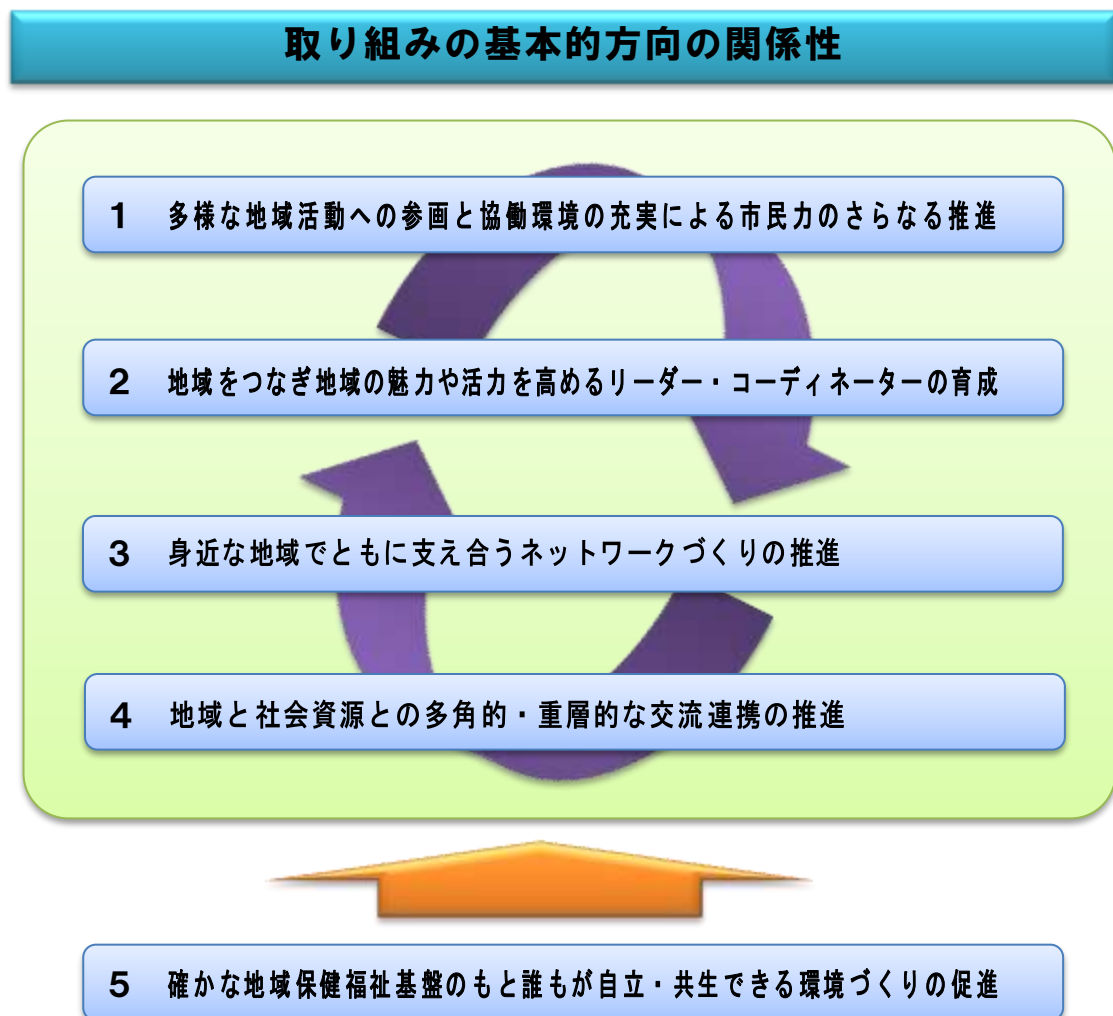
持続的かつ安定的に質の高いサービスを提供するため、関係者、職員等のより幅広い知識の習得や技術の向上を図りながら、サービスの利用にあたって支援を要する人も含め、誰もが安心して必要とするサービスを選択できる仕組みづくりが必要です。

## (2) 「取り組みの基本的方向」の関係性

「取り組みの基本的方向」のうち、基本的方向1から4は、住民が地域に主体的に関わり、活動に参加し、課題を共有して、支え合い・助け合いながら地域の「福祉力」を高め、地域保健福祉を推進していくといった過程に沿って設定しています。

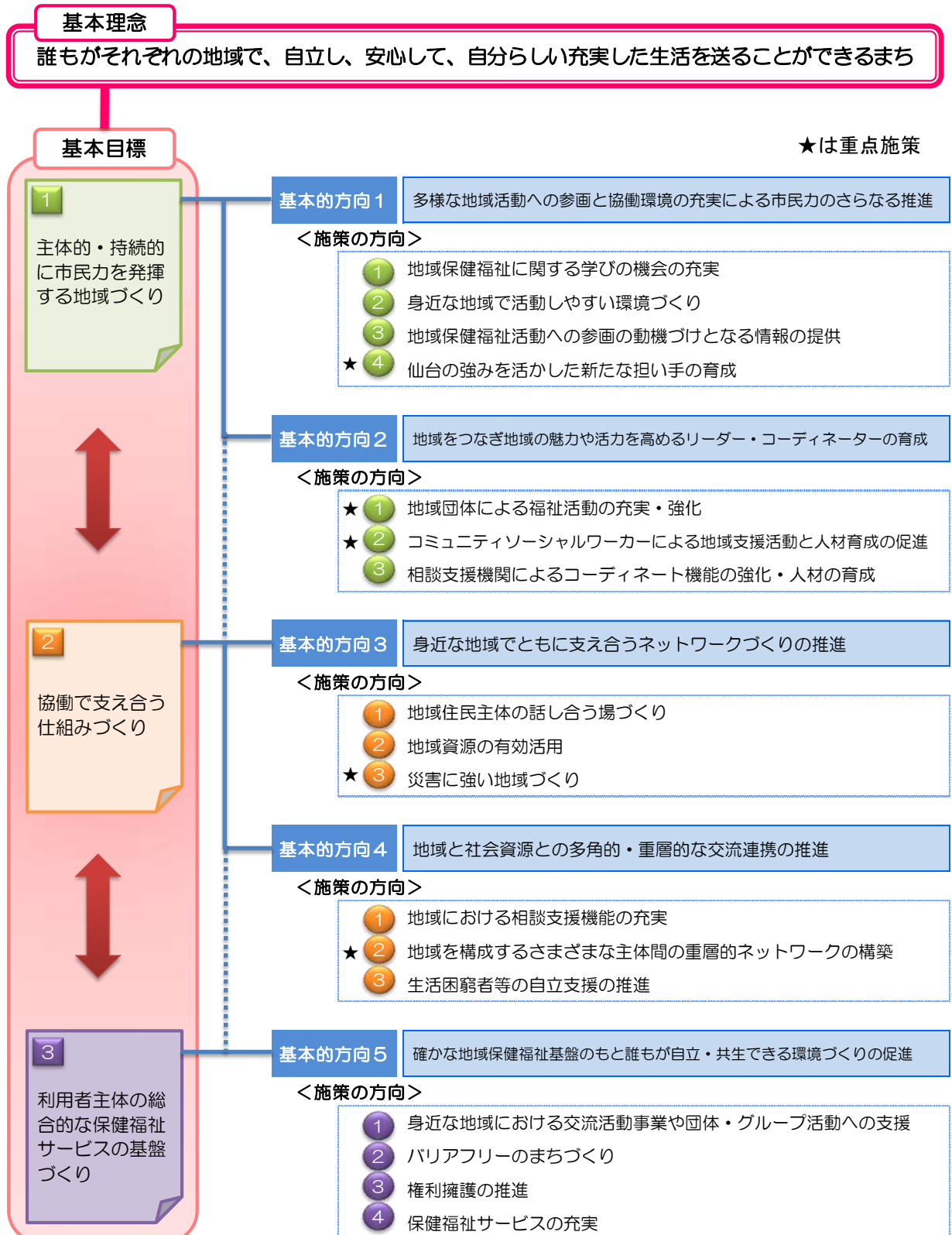
基本的方向5は、行政や関係機関が提供するさまざまなサービスや取り組みが、より効果的に展開されるための方策を掲げ、地域保健福祉を推進していく過程のすべてを支えるものとして設定しています。

基本的方向の関係性は必ずしも一方向ではなく、それぞれの方向が相互に関連を持ちながら、地域住民・関係機関・行政が連携・協働により施策を推進していく必要があります。



## 第5章 施策の展開

計画の基本目標及び取り組みの基本的方向を踏まえ、地域での取り組みを推進していくための施策の方向は次のとおりです。



東日本大震災において発揮された、行動する「市民力」は、本市の市民協働によるまちづくりによって脈々と培われてきた、仙台が誇るべき、支え合い・助け合いのまちづくりの大きな原動力です。

この、地域において支え合い・助け合う力（地域の福祉力）をさらに高め、未来へとつないでいくための取り組みとして、下図のように、5つの重点施策に取り組むことで、重点以外の施策である「地域保健福祉に関する学びの機会の充実」、「身近な地域で活動しやすい環境づくり」、「地域保健福祉活動への参画の動機づけとなる情報の提供」、「相談支援機関によるコーディネート機能の強化・人材の育成」、「地域住民主体の話し合う場づくり」や「地域資源の有効活用」なども併せて推進していきます。

## 施策の展開イメージ

### 重点以外の施策（１２）

地域保健福祉に関する  
学びの機会の充実

相談支援機関によるコーディネート  
機能の強化・人材の育成

身近な地域で活動しやすい環境づくり

地域住民主体の話し合う場づくり

地域保健福祉活動への参画の  
動機づけとなる情報の提供

地域資源の有効活用

など

### 重点施策（５）

仙台的強みを活かした新たな担い手の育成  
●ボランティア・市民活動ネットワーク会議 など

地域団体による福祉活動の充実・強化  
●小地域福祉ネットワーク活動の活性化 など

災害に強い地域づくり  
●災害時要援護者避難支援の推進 など

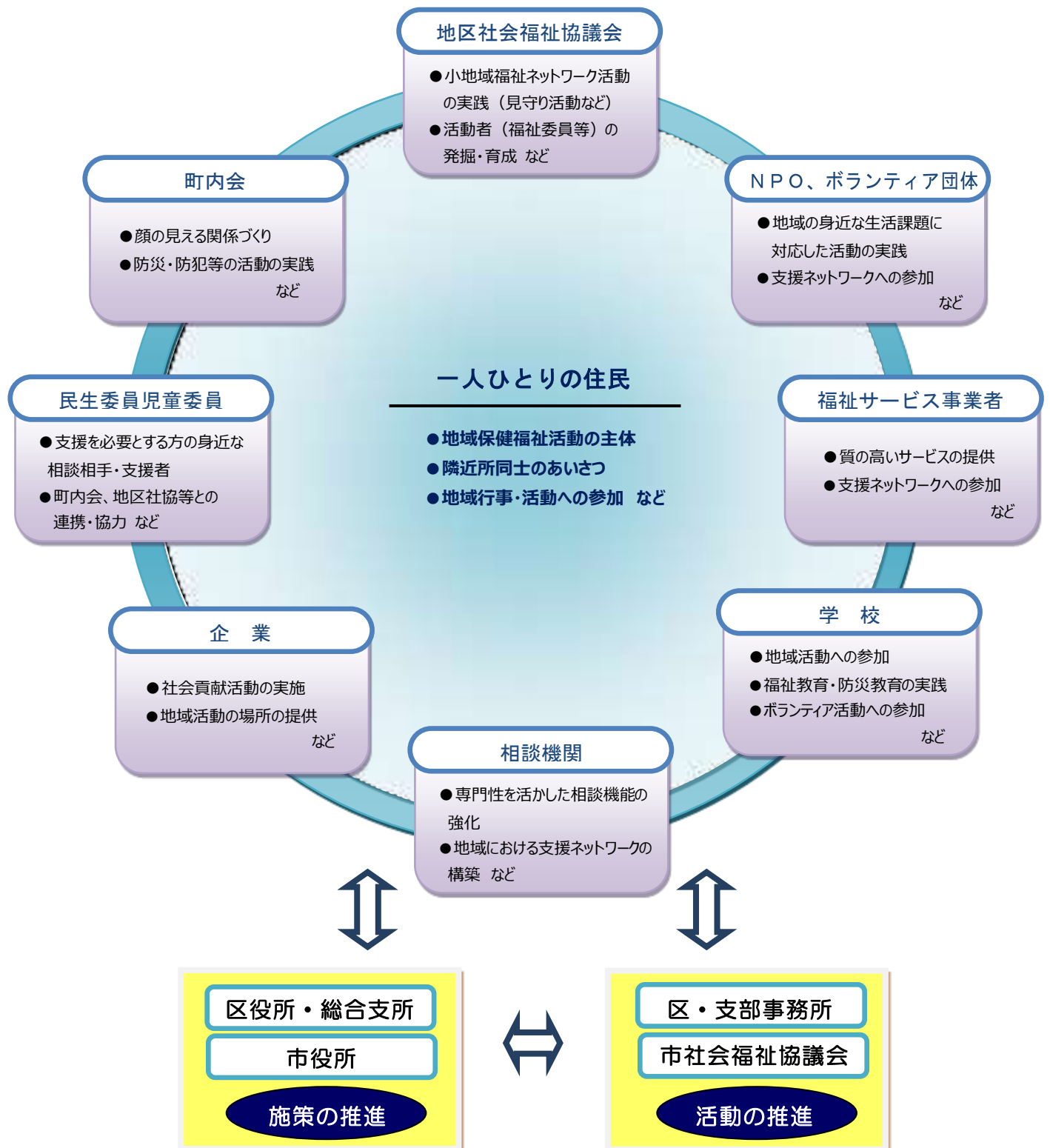
コミュニティソーシャルワーカーによる  
地域支援活動と人材育成の促進  
●活動事例集の作成や研修会の開催 など

地域を構成するさまざまな主体間の  
重層的ネットワークの構築  
●地域包括ケアシステムの構築に向けた  
地域包括支援センターの機能強化 など



## ● 地域保健福祉活動の担い手

本計画に掲げる目標等の実現を図るために、一人ひとりの住民をはじめ、地域におけるさまざまな担い手がそれぞれの役割を持ちながら連携を図り、互いに成果を共有しながら取り組みを推進していくことが期待されます。



## 1 多様な地域活動への参画と協働環境の充実による市民力のさらなる推進

地域住民一人ひとりが地域を知り、より積極的に関心を持って地域活動に参画するための情報発信や、多主体・多世代が参加・交流しやすい機会の充実を図るとともに、それぞれの地域の多彩な担い手が個々の力を発揮し、持続的に活動できる環境づくりに取り組みます。

### 施策の方向 1-1 地域保健福祉に関する学びの機会の充実

年齢や性別、立場などに関わらず、地域を構成するすべての住民が地域の課題や地域保健福祉活動に関心をもつきっかけづくりを進め、各教育課程における福祉教育を基盤とした次世代の担い手や、社会貢献活動を担う元気高齢者の育成など、多様な人材の発掘・育成に取り組みます。

No	事業名	事業概要	担当課
1	保健福祉に関する各種講座	保健福祉に関する情報提供や理解の促進、ボランティアの育成・支援、地域内の交流等を目的として、区役所等において各種講座を開催する。	健康福祉局 子供未来局 各区
2	保健福祉に関する出前講座	高齢者、障害者、子育て、健康づくりなどの各保健福祉施策に対する市民の理解を深めるために、担当課職員が地域に直接出向いて講座を行う。また、本計画に関しては、計画の基本理念や基本目標などを説明し、ともに生き、支え合う社会の実現に向けた取り組みについて、普及・啓発を図る。	健康福祉局 子供未来局 各区
3	地域福祉セミナー	幅広い市民を対象に地域福祉の現状や課題についての情報提供を行い、地域福祉への理解を深めることを目的に開催する。	社会課 市社会福祉協議会
4	ボランティアフォーラム	ボランティア同士の交流や情報交換及び市民へボランティア活動の情報発信を行い、ボランティアへの理解と活動への参加啓発を目的として開催する。	社会課 市社会福祉協議会
5	ボランティアセンターにおけるボランティアに関する各種講座	市民を対象に、ボランティアの基礎的な知識や心構え、援助技術の習得など、テーマに応じた各種ボランティア研修を、地域の人材発掘を目的として開催する。	社会課 市社会福祉協議会
6	ボランティアセンターによる夏のボランティア体験会	市内在住、または、市内に通勤通学する中学生以上を対象に、地区社会福祉協議会や地域福祉団体、福祉施設等の受入協力を得て、夏休み期間中にボランティア活動体験を開催する。誰かのために貢献することの大切さや達成感を感じることによってボランティア活動の輪を広げる。	社会課 市社会福祉協議会



No	事業名	事業概要	担当課
7	学校における 福祉教育	人間尊重・生命尊重の精神の下、他者への思いやりや、社会連帯の意識及び奉仕の心を、教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間等を通して深める。	教育指導課
8	新たな防災教育推進 事業	児童生徒が命の尊さや多くの人々との絆、「自助」「共助」の大切さについて学び、生涯にわたって必要な防災対応力を習得することができるよう、地域や関係機関と連携しながら学校における新たな防災教育を推進する。	教育指導課
9	学びのコミュニティづくり 推進事業	学校や市民センターが事務局となり、地域のさまざまな団体が連携して、子どもと大人が交流できる事業や、自然体験や社会体験ができる事業を行う。	生涯学習支援センター

## 施策の方向 1-2 身近な地域で活動しやすい環境づくり

各教育課程やボランティア講座、研修で学んだことを、実際の地域における保健福祉活動につなげ、持続的な活動とするための取り組みを進めます。

No	事業名	事業概要	担当課
1	地域力創造支援事業	地域主体の地域づくりを進めるため、町内会をはじめとする地域団体が協働・連携し、新たな担い手の発掘・育成に関する取り組みや地域課題の発掘・解決に資する事業を実施する。	地域政策課
2	市民活動サポートセンターにおけるボランティア活動、NPO活動に対する支援	さまざまな分野の市民活動団体やボランティアなどを対象に、情報の受発信や相談、活動場所の提供、各種講座の開催などの支援を行う。	市民協働推進課
3	市民活動補償制度	市民が安心かつ自立して地域社会づくりに参加できるよう、市民活動中に事故が発生した場合の補償制度を市が実施・運営する。	市民協働推進課 各区・宮城総合支所まちづくり推進課 秋保総合支所総務課
4	地域のボランティア育成講座	地域活動を支援する人材確保を目的としてボランティア講座を開催し、活動の意義や心構えについて理解を深めるとともに必要な技術、知識を習得する。	社会課 市社会福祉協議会
5	ボランティアセンターにおけるボランティア活動相談、情報提供、コーディネート等	市社会福祉協議会及び市社会福祉協議会各区事務所に設置されているボランティアセンターを通して、市民からの「ボランティア活動をしたい」「活動をしてもらいたい」というニーズや、各種のボランティアに関する相談及び調整を行うとともに、各種の情報提供を行うことで幅広い活動の選択肢の提案・提供や広報啓発活動を行う。	社会課 市社会福祉協議会
6	ボランティアセンターにおける被災者支援	被災された方の自立支援として、ボランティア紹介や企業・団体などによる被災者支援情報の提供を行う。また、被災者支援に取り組んでいるボランティア団体やNPOなどの団体の支援にも取り組み、効果的・効率的な被災者支援活動が行われるよう支援を行う。 併せて、災害ボランティア活動を通して芽生えたボランティア活動への意識・意欲・理解を地域の福祉力、市民活動力を高める活動へと促進するため、各種相談や研修の支援、ボランティア活動の場の提供などに取り組む。 また、被災者支援として、借上げ民間賃貸住宅にお住まいの被災者を対象としたイベントや支援物品情報などボランティアセンターに届いた支援情報を、登録制でパソコンや携帯電話にメールを配信する。	減災推進課 社会課 市社会福祉協議会

No	事業名	事業概要	担当課
7	行動障害のある 障害児者支援者 養成研修	行動障害のある障害児者に対して、地域で関わっている支援者の支援力向上と支援ネットワークの構築に向けた取り組みを泉区に開設された第二自閉症児者相談センター（なないろ）と協働で行う。	北部・南部 発達相談支援 センター
8	認知症サポーター 養成講座及び キャラバン・メイト 養成研修	市とキャラバン・メイトとの協働により、学校・企業・地域団体を対象に、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症を正しく理解し、地域全体で認知症の方やその家族を支え、ともに地域で暮らしていくための応援者を養成する。認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成するための研修を開催する。	介護予防 推進室
9	介護予防運動 サポーター養成研修	高齢者が住みなれた地域で介護予防に取り組めるよう、住民参加による介護予防に取り組む自主グループの企画・運営を行うボランティア（介護予防運動サポーター）の育成のための研修を実施する。	介護予防 推進室
10	子育てふれあいプラザ （のびすく）における 子育て支援ボランティア 活動に対する支援	地域で活動している子育て関係団体に対する企画援助やグループづくりの支援、リーダー育成研修などを実施する。また、子育て支援センターや児童館などと連携し、地域での子育て支援活動へのサポートを行う。	子育て支援課
11	仙台すくすく サポート事業	育児の援助を受ける方（利用会員）と育児の援助を行う方（協力会員）が会員となって行う市民相互の育児援助活動（有償ボランティア活動）で、会員登録や仲介等を仙台すくすくサポート事業事務局が行う。	子育て支援課

### 施策の方向 1-3 地域保健福祉活動への参画の動機づけとなる情報の提供

市民が、必要な保健福祉に関する情報を入手しやすく、活用しやすくなるように、提供する情報の質・量の充実に努め、分かりやすい積極的な情報発信を進めます。また、住民一人ひとりの価値観の多様化等を踏まえ、自分のライフスタイルにあった保健福祉活動を選択できるような仕組みづくりに努めます。

No	事業名	事業概要	担当課
1	地域活動に関する 情報提供	仙台市のホームページなどにより、地域活動に対する各種助成制度及び地域活動の事例など、地域の活性化や課題解決に向けた取り組みを進めていく上で役立つ情報を提供する。	地域政策課 各区まちづくり 推進課
2	地域情報ファイル	小学校区単位での人口データや地域活動団体等の情報などの基礎資料を取りまとめた地域情報ファイルを作成し、仙台市ホームページで公表する。	地域政策課 各区まちづくり 推進課 (宮城野区を除く) 宮城野区総務課
3	冊子・リーフレット・ ホームページ等による 情報提供	保健福祉に関する各種情報をさまざまな媒体でわかりやすく市民へ提供する。 ＜冊子等の一例＞ ○保健福祉に関する相談窓口や施策・事業についてまとめた総合的な冊子：「保健福祉ハンドブック」 ○高齢者に関する相談窓口や施策・事業についてまとめた冊子：「シルバーライフ」 ○障害者に関する相談窓口や施策・事業についてまとめた冊子：「せんだいふれあいガイド」、「精神保健福祉ハンドブック」 ○子育てに関する相談窓口や施策・事業についてまとめた冊子：「子育てサポートブック「たのしねっと」」、「ひとり親サポートブック「うえるびい」」	健康福祉局 子供未来局 各区
4	地域保健福祉計画に 関するホームページ	地域保健福祉計画に関するホームページを作成し、計画の進捗状況や施策検討の状況等の情報を掲載し、地域保健福祉の推進に関して、幅広い市民への情報提供を行う。	社会課
5	社会福祉協議会に よる社協だより、ボラン ティアセンターだよりの 発行	市社会福祉協議会各区事務所から社協だより、ボランティアセンターだよりを発行し、各種団体や市民へ地域の住民が主体となった福祉活動やボランティア活動、イベントの情報提供などを行う。	社会課 市社会福祉協議会
6	ボランティアセンターに おけるボランティア活動 相談、情報提供、コー ディネート等 【施策の方向 1-2 No.5 再掲】	市社会福祉協議会及び市社会福祉協議会各区事務所に設置されているボランティアセンターを通して、市民からの「ボランティア活動をしたい」「活動をしてもらいたい」というニーズや、各種のボランティアに関する相談及び調整を行うとともに、各種の情報提供を行うことで幅広い活動の選択肢の提案・提供や広報啓発活動を行う。	社会課 市社会福祉協議会

## 重点施策

### 施策の方向 1-4 仙台の強みを活かした新たな担い手の育成

学都仙台の資源を活かす取り組みとして、地域や大学などとの連携を図りながら、学生の地域活動やボランティア活動への参加を促し、地域と学生とが連携することのできる仕組みづくりに努めます。また、これまでの市民協働によるまちづくりにおいて培われてきた本市が誇る「市民力」や東日本大震災や市民意向調査において確認された東日本大震災後の共助意識の高まりを活かし、地域における支え合い・助け合いの体制づくりにつなげていくため、地域保健福祉活動を行う新たな担い手の発掘・育成に取り組みます。

No	事業名	事業概要	担当課
1	地域防災リーダー養成・支援事業	自主防災組織が災害時に機能し、住民の安全が確保されるよう、実技・実習を充実させた本市独自の講習カリキュラムによる養成講習を実施するほか、講習修了者の防災活動を支援するため、活動発表会の開催によるネットワークづくりを行う。	減災推進課
2	地域力創造支援事業 【施策の方向 1-2 No.1 再掲】	地域主体の地域づくりを進めるため、町内会をはじめとする地域団体が協働・連携し、新たな担い手の発掘・育成に関する取り組みや地域課題の発掘・解決に資する事業を実施する。	地域政策課
3	市民協働によるまちづくりの推進	市民からの提案に基づく協働型事業の仕組みの推進や、まちづくりに関する議論の場づくりを進めるなど、複雑化・多様化する地域課題を市民の創意を活かして解決していく仕組みを構築することで、新たな担い手の発掘・育成の取り組みや多様な主体との協働によるまちづくりを推進する。	市民協働推進課
4	小地域福祉ネットワーク活動への支援	高齢者等の地域生活を支え、災害等の緊急時において、安否確認や在宅の要援護者への支援を行うなど、本市における住民主体の生活支援活動に大きな役割を果たしてきた小地域福祉ネットワーク活動について、福祉委員等の活動者に対する支援をすすめ、新たな担い手の育成や活動の活性化を図る。 また、小地域福祉ネットワーク活動の活性化にあたっては、大学との連携を強化し、地域のコーディネーターの育成やネットワークづくりの推進による活動の充実を図る。	社会課 市社会福祉協議会
5	ボランティア・市民活動ネットワーク会議	市ボランティアセンターが中心となって、大学のボランティアセンター、仙台市民活動サポートセンター、エル・ソーラ仙台、エル・パーク仙台、市民センターや地区社会福祉協議会で構成される会議を開催し、地域密着型の活動をする団体と専門的な活動を行う団体とが互いの情報を共有しながらネットワークを構築するとともに、新たな担い手の発掘・育成につなげる。	社会課 市社会福祉協議会

## 2 地域をつなぎ地域の魅力や活力を高めるリーダー・コーディネーターの育成

地域におけるさまざまな主体をつなぎ、連携や協働による支え合いの取り組みを促進するリーダーやコーディネーターの育成を図るとともに、地域間の活動やネットワーク機能の温度差を解消しながら市全体の「福祉力」の底上げに取り組みます。

### 重点施策

#### 施策の方向 2-1 地域団体による福祉活動の充実・強化

地区社会福祉協議会、町内会をはじめとする地域団体、福祉施設、医療機関、NPO、学校、企業等の民間団体などが連携しながら、地域での課題発見機能や相談支援機能の向上を図ります。また、このような活動を通じて、支え合い・助け合いの地域づくりを進めるリーダーやコーディネーターをそれぞれの地域で育成します。

No	事業名	事業概要	担当課
1	地域保健福祉を担う 町内会、民生委員、 地区社会福祉協議会、 老人クラブなどへの 活動支援	さまざまな分野において地域保健福祉活動を行う団体等に対し、活動の活性化を図るための支援を行う。	市民局 健康福祉局 子供未来局 市社会福祉協議会
2	地域での見守り等の 活動を通じた課題の 把握	地区社会福祉協議会が実施する小地域福祉ネットワーク活動や民生委員による地域活動など、地域の見守りや生活支援活動を通じた課題の把握を促進する。	社会課 市社会福祉協議会
3	地区社会福祉協議会 による小地域福祉ネッ トワーク活動	高齢者、障害者等の支援を必要とする方が、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、地区社会福祉協議会が実施主体となり、町内会、民生委員、ボランティア団体等の福祉活動団体と連携して、見守り等の安否確認活動や、サロン、買い物支援等の生活支援活動を行う。 また、本事業を通じて、地域のネットワークづくりの調整役を担う人材（地域福祉活動推進員）を育成する。	社会課 市社会福祉協議会
4	子育てふれあいプラザ （のびすく）における 子育て支援ボランティア 活動に対する支援 【施策の方向 1-2 No.10 再掲】	地域で活動している子育て関係団体に対する企画援助やグループづくりの支援、リーダー育成研修などを実施する。また、子育て支援センターや児童館などと連携し、地域での子育て支援活動へのサポートを行う。	子育て支援課

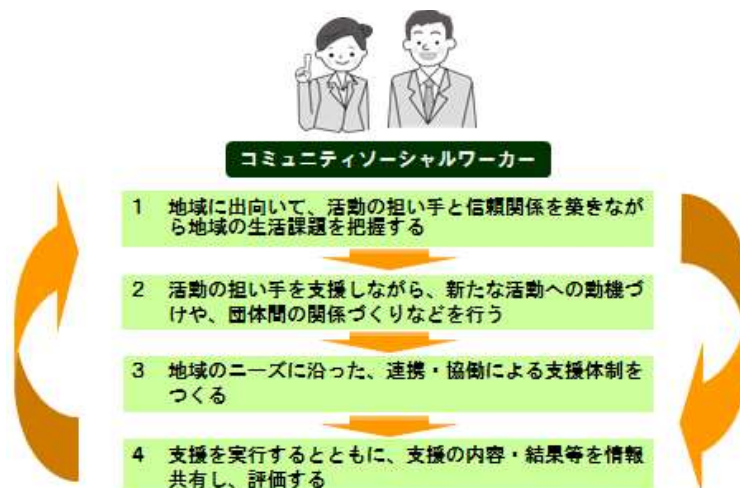


## 重点施策

### 施策の方向 2-2 コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進

復興公営住宅建設地域を重点地区として、地域住民主体による地域の見守りや支え合い体制づくりを支援してきたコミュニティソーシャルワーカーのスキルアップを図りながら、市内各地域において、住民一人ひとりが、地域福祉課題に主体的・組織的に取り組むことを支援する活動を推進します。

No	事業名	事業概要	担当課
1	地域支援推進のためのコミュニティソーシャルワーカーの育成強化	地域の実態把握、住民組織同士のコーディネートや各関係機関との連絡調整などを通して、住民が地域の福祉課題に主体的・組織的に取り組む支援をしていくための専門職（コミュニティソーシャルワーカー）を市社会福祉協議会各区事務所に配置し、育成する。 育成にあたっては、復興公営住宅建設地域を重点地区として展開してきた活動の成功事例をまとめたり研修会を開催するなどし、活動者間で情報を共有する。	社会課 市社会福祉協議会
2	コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動	コミュニティソーシャルワーカーが中心となって、復興公営住宅の入居者や周辺住民、地域の市民センター、地域包括支援センター、学校、地区社会福祉協議会、区役所等をつなぎ、顔の見える関係や支援機関同士の連携を促進し、課題解決のための仕組みづくりを進める。 また、市内各地域に出向きながら、地域のさまざまなニーズ把握や地域住民との信頼関係の構築に取り組み、地域内のリーダーやコーディネーターを育成するなど、地域の主体的な活動を側面から支援する活動につなげる。	社会課 市社会福祉協議会
3	安心の福祉のまちづくり事業	地区社会福祉協議会による被災者支援活動や地域コミュニティの再生強化に繋がる活動に対して活動費を助成するとともに、市社会福祉協議会各区事務所による活動支援を通して地域住民がともに支えあう地域づくりを進める。	市社会福祉協議会



### 施策の方向 2-3 相談支援機関によるコーディネート機能の強化・人材の育成

子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、日常生活圏域の中で、医療から日常生活に至るまでの支援が包括的に提供できる体制の構築が求められています。地域にある高齢者・障害者・子育て等に関する相談支援機関を中心として、地域全体のネットワークづくりを進めるとともに、地域資源の創出等に取り組む人材の育成を進めます。

No	事業名	事業概要	担当課
1	生活困窮者自立支援事業	生活や仕事さがして困っている方のさまざまな悩みに対して、ワンストップで対応する相談窓口として、仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」を設置する。相談者の抱えている課題を一つひとつ丁寧に整理しながら、「支援プラン」を作成し、関係機関と連携しながら、生活の改善に向けた寄り添い型の支援を行う。また、民生委員や地域包括支援センター、地区社会福祉協議会、医療機関などにより対象者を早期に発見し、相談窓口につなげることができるよう、地域のネットワークづくりを進める。	保護自立支援課
2	障害の多様化に応じた相談支援体制の整備	各専門相談支援機関（精神保健福祉総合センター（はあとぼーと）、障害者総合支援センター（ウェルポート）、北部・南部発達相談支援センター（北部・南部アーチル））において、障害のある方の様々な障害特性や複雑な事例等に応じた相談・支援を行うとともに、障害児通園施設や児童発達支援センター保健福祉センター、障害者相談支援事業所などと連携しながら、どこで相談を受けても必要な支援をコーディネートできるようなネットワークづくりを進める。	障害者支援課
3	地域包括ケアシステム構築に向けた機能強化のための専任職員の配置	地域包括支援センターに、生活支援コーディネーターを配置し、高齢者を対象とした生活支援サービスの担い手となるボランティア団体や NPO 等とのネットワークづくりに取り組む。また、地域ケア会議等を通じた地域住民や関係機関とのネットワークづくり、地域資源の創出等に取り組むとともに、認知症地域支援推進員として医療機関や認知症初期集中チームとの連携を推進し、認知症の方とその家族への地域支援体制づくりに取り組む。	高齢企画課
4	認知症サポーター養成講座及びキャラバン・メイト養成研修 【施策の方向 1-2 No.8 再掲】	市とキャラバン・メイトとの協働により、学校・企業・地域団体を対象に、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症を正しく理解し、地域全体で認知症の方やその家族を支え、ともに地域で暮らしやすいための応援者を養成する。認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成するための研修を開催する。	介護予防推進室
5	妊娠・出産包括支援事業	妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援を行う区役所・総合支所の母子保健担当部署を「子育て世代包括支援センター」と位置付け、保健師等が妊産婦に対して総合的相談を行うとともに、必要なサービスをコーディネートし、切れ目ない支援を実施する。	子育て支援課



### 3 身近な地域でともに支え合うネットワークづくりの推進

日頃からさまざまな住民が出会い、顔の見える関係を構築していく環境づくりを進めながら、地域課題を発見・共有し、その課題解決に向け、主体的に話し合う場づくりに取り組みます。

#### 施策の方向 3-1 地域住民主体の話し合う場づくり

身近な地域で発見した課題を共有し、情報交換を行いながら、ともに解決に向けた話し合いをする地域住民主体のネットワークの構築を目指します。地域における公の施設などを活用して、地域住民の身近な相談窓口としての機能や新たな担い手や地域の核となるリーダーを創出する場としての機能も併せ持った活動拠点づくりを進めます。

No	事業名	事業概要	担当課
1	市民センターの地域利用団体優先申込制度	抽選申込期間前に地域団体が優先して施設利用予約を行える制度を実施する。	地域政策課
2	地域力創造支援事業 【施策の方向 1-2 No.1 再掲】	地域主体の地域づくりを進めるため、町内会をはじめとする地域団体が協働・連携し、新たな担い手の発掘・育成に関する取り組みや地域課題の発掘・解決に資する事業を実施する。	地域政策課
3	市民協働によるまちづくりの推進 【施策の方向 1-4 No.3 再掲】	市民からの提案に基づく協働型事業の仕組みづくりや、まちづくりに関する議論の場づくりを進めるなど、複雑化・多様化する地域課題を市民の創意を活かして解決していく仕組みを構築することで、多様な主体との協働によるまちづくりを推進する。	市民協働推進課
4	コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動 【施策の方向 2-2 No.2 再掲】	コミュニティソーシャルワーカーが中心となって、復興公営住宅の入居者や周辺住民、地域の市民センター、地域包括支援センター、学校、地区社会福祉協議会、区役所等をつなぎ、顔の見える関係や支援機関同士の連携を促進し、課題解決のための仕組みづくりを進める。 また、市内各地域に出向きながら、地域のさまざまなニーズ把握や地域住民との信頼関係の構築に取り組み、地域内のリーダーやコーディネーターを育成するなど、地域の主体的な活動を側面から支援する活動につなげる。	社会課 市社会福祉協議会
5	地域福祉活動推進のための活動拠点づくり事業	各地域の福祉ニーズに対応した活動等を進めていくため、町内会集会所、コミュニティ・センター等の地域の施設の一角を活用して、地区社会福祉協議会、町内会等の地域団体が主体的に地域福祉活動を進めていけるように活動拠点を確保する。	社会課 市社会福祉協議会

No	事業名	事業概要	担当課
6	マイスクールプラン 21 推進事業	学校に地域社会の学習資源を取り入れ、児童に地域社会を理解する機会を提供するため、学校の余裕教室等を学習活動ルーム「マイスクール」として地域に開放し、地域の社会教育団体やボランティア団体・サークル等が自立して社会活動できる拠点を身近な場所に確保する。	生涯学習課
7	市民センターによる 地域づくり支援事業	市民自らが地域課題に向き合い、住み良いまちづくりにともに取り組みることができるよう、市民センターにおいて地域の多様な活動を担う人材の育成や地域の諸団体と関係機関とのコーディネート、地域情報の収集・提供などを行う。	生涯学習支援センター
8	市民センターによる 交流事業	市民センターにおいて、子育て世代・高齢者の交流を主な目的としたサロンなどを開催する。	生涯学習支援センター

### 施策の方向 3-2 地域資源の有効活用

住民主体による話し合いの場で発見された課題をより身近な地域で解決していくためには、それぞれの地域にある資源や団体の活動状況等についての情報を十分に把握することが重要です。地域住民や関係団体の連携・協働により、住民一人ひとりが地域資源を把握し、活用できる取り組みを支援します。

No	事業名	事業概要	担当課
1	地域情報ファイル 【施策の方向 1-3 No.2 再掲】	小学校区単位での人口データや地域活動団体等の情報などの基礎資料を取りまとめた地域情報ファイルを作成し、仙台市ホームページで公表する。	地域政策課 各区まちづくり 推進課 (宮城野区を除く) 宮城野区総務課
2	地域資源マップの作成	地区社会福祉協議会が主体となつて行う小地域福祉ネットワーク活動において、それぞれの地域における重点課題について話し合い、必要に応じて、福祉／防災マップを作成し、地域で共有する仕組みづくりを進める。 また、今後も増加が見込まれる高齢者や認知症の方が住み慣れた地域で暮らし続けていくため、介護・医療・福祉サービスやインフォーマルサービスを含めた社会資源が、必要な方に適切に提供される仕組みづくりを進める認知症ケアパスを作成するとともに、地域包括支援センターにおいて、それぞれの地域の実情に応じた体制づくりが展開されるよう支援する。	社会課 市社会福祉協議会 介護予防 推進室
3	地域包括ケアシステム構築に向けた機能強化のための専任職員の配置 【施策の方向 2-3 No.3 再掲】	地域包括支援センターに、生活支援コーディネーターを配置し、高齢者を対象とした生活支援サービスの担い手となるボランティア団体やNPO等とのネットワークづくりに取り組む。また、地域ケア会議等を通じた地域住民や関係機関とのネットワークづくり、地域資源の創出等に取り組むとともに、認知症地域支援推進員として医療機関や認知症初期集中チームとの連携を推進し、認知症の方とその家族への地域支援体制づくりに取り組む。	高齢企画課
4	保育所地域子育て支援事業	保育所を活用して「保育所地域子育て支援センター」「子育て支援室」を設置し、子育て家庭の交流の場の提供、子育て等に関する相談、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。	運営支援課
5	幼稚園地域子育て支援事業	地域の子育て支援機能の充実を目的とし、子育てに関する相談や講演会等の実施など、子育て支援事業を行う私立幼稚園等に対して経費の一部を補助する。	運営支援課
6	保育所地域活動事業	保育所を地域に開かれた社会資源として、地域の特性に応じて園庭開放、行事への招待、育児講座、育児相談、絵本の貸出などを行う。	運営支援課

## 重点施策

### 施策の方向 3-3 災害に強い地域づくり

高齢者・障害児（者）・妊産婦や乳幼児・児童・外国人など、災害時等の緊急の状況で手助けが必要な要援護者について、日頃からの見守り活動等を通じた地域住民相互による支え合い・助け合い体制を構築しておくことが重要です。災害時要援護者支援制度の周知と市民理解を深めるとともに、災害時における円滑な避難所運営の確保や地域における防災・減災の取り組み支援のほか、地域防災リーダーの養成・支援など、地域連携による防災力の向上の取り組みを進めます。

No	事業名	事業概要	担当課
1	新たな避難所運営マニュアルの作成	東日本大震災における避難所運営の反省を踏まえ、平成25年4月に作成した「仙台市避難所運営マニュアル」を参考に、地域団体、施設管理者、市の担当職員の三者協働による「地域版避難所運営マニュアル」の作成の推進を図る。また、地域版マニュアルの作成後は、避難所運営訓練での検証等を通じて更新を行っていく。	防災計画課 市民生活課
2	防災意識の普及啓発強化事業	幅広い年齢層を対象として、家具の転倒防止や非常食等の備蓄など、「自助」の意識の浸透を図るための普及啓発、震災で得られたさまざまな課題（女性等への配慮、災害時要援護者支援など）の解決をテーマとしたシンポジウムの開催、地域における避難所運営のあり方などを含む防災意識の啓発を行う。	減災推進課
3	地域防災リーダー養成・支援事業 【施策の方向 1-4 No.1 再掲】	自主防災組織が災害時に機能し、住民の安全が確保されるよう、実技・実習を充実させた本市独自の講習カリキュラムによる養成講習を実施するほか、講習修了者の防災活動を支援するため、活動発表会の開催によるネットワークづくりを行う。	減災推進課
4	地域における自主防災活動への支援	地域特性や自主防災組織の活動実績等に応じた防災訓練の実施を促進するとともに、災害図上訓練の普及や、新たな手法による訓練の実施を働きかけるなど、地域の自主防災活動を支援する。	減災推進課
5	災害時要援護者避難支援の推進	災害時要援護者の避難支援に関する基本的な考え方や進め方を明らかにする避難支援プラン（全体計画）に基づき、地域における支援体制の構築を推進する。 支援体制の構築にあたっては、「災害時要援護者情報登録制度」について、より分かりやすい地域向け説明資料等を活用し、地域の防災体制づくりにあたる地域団体や地域住民一人ひとりへの制度理解を進めながら、地域の実情に応じた避難支援体制の仕組みづくりを推進する。	防災計画課 健康福祉局 総務課 社会課 各区障害高齢課

No	事業名	事業概要	担当課
6	福祉避難所の 機能強化	災害時に障害者や要介護者等個々の状況に応じた対応を行うため、福祉避難所として協定を締結する施設を増やすほか、防災行政用無線をはじめとする資機材や備蓄物資の充実を図る。	減災推進課 健康福祉局 総務課
7	障害者災害対策 推進事業（災害時ボ ランティア養成事業） の実施	手話奉仕員やガイドヘルパー等専門ボランティアの日常の活動を、災害時においても活かせる体制づくりを行う。	障害企画課
8	六郷東部地区 現地再建まちづくり	津波被災地域である六郷東部地区の地域コミュニティ力を高め、より住みやすく交流が盛んで賑わいのある地域とするため、東六郷小学校跡地、東六郷コミュニティ・センターを核とした世代間の交流や都市近郊農業地域であることなどの特性を活かした交流を促進するとともに、運動教室等を通じた高齢者への健康支援を行うほか、避難経路や現地再建に資するハード面を含め健康で安心して暮らし続けられるよう支援を行う。	若林区 まちづくり 推進課

## 4 地域と社会資源との多角的・重層的な交流連携の推進

地域にある課題や公的な福祉サービスに関する情報を住民・関係機関・行政とで共有できる仕組みづくりを進め、分野別の専門相談支援機関の相互連携を強化するとともに、地域住民が行政や関係機関に円滑につながることができるネットワークづくりに取り組みます。

### 施策の方向 4-1 地域における相談支援機能の充実

市民意向調査結果においても、6割を超える方が、身近な地域で安心して生活をしていくために必要な市の施策として、「身近な場所で、相談できる窓口を増やす」を挙げ、最も多くを占めています。多様化・複雑化する保健福祉ニーズや、複合的な課題を抱えた世帯に対応するため、各専門機関等における総合的な相談支援機能の充実が必要です。

身近な地域の相談役である民生委員や各福祉施設等における相談支援機能のさらなる充実を進めるとともに、こうした相談支援機関等が地域にひらかれ、誰もが気軽に相談しやすい環境づくりに取り組みます。

No	事業名	事業概要	担当課
1	女性に対する暴力の防止と被害者支援に向けた取り組みの強化	ドメスティック・バイオレンス被害者への相談から自立までの切れ目のない支援を図るため、配偶者暴力相談支援センター事業をはじめとする関係機関のネットワークを強化する。また、女性に対する暴力の防止のため、特に若年層への一層の啓発などに努める。	男女共同参画課
2	地域における各種相談員の活動に対する支援	地域において活動する民生委員や障害者相談員に対して、それぞれの活動がより円滑に効果的に行われるよう、地域保健福祉に関する情報提供などの支援を行う。	健康福祉局 子供未来局
3	障害者相談支援事業所による相談事業	市内各所の相談支援事業所のコーディネート機能を強化し、地域の事業者・支援者との連携を推進しながら、障害のある方等からの相談に応じて、必要な情報提供、助言や障害福祉サービスの利用支援等を行う。	障害者支援課
4	ひきこもり者地域支援事業	ひきこもり者の状態に応じた適切な支援を図るため、ひきこもり地域支援センターをはじめとした相談体制を強化するとともに、関係機関・支援団体との連携や情報提供などの取り組みを推進する。	障害者支援課
5	自殺対策事業	震災や生活環境の変化等によるストレス障害や、若年者など本市における自死の現状を分析し、関係機関と連携しながら、相談窓口や心の健康づくりに関する情報の普及啓発に取り組み、地域における相談支援体制を強化しながら効果的な自殺対策事業を推進する。	障害者支援課

No	事業名	事業概要	担当課
6	地域包括支援センター による相談事業	地域包括支援センターにおいて、健康づくりや医療、介護、認知症に関することなど、生活全般に関する各種相談支援を行う。	高齢企画課
7	子育てふれあいプラザ (のびすく) 運営事業	親子が気軽に立ち寄り交流できる場や子育て支援に関する様々な情報を提供し、保護者の子育てに対する不安や負担を軽減するとともに、子育ての楽しさを実感する機会を提供する。また、本市の子ども家庭支援ネットワークの中核施設として、地域の子育て支援施設、機関及び関係者との連携や事業支援を図る。	子育て支援課



## 重点施策

### 施策の方向 4-2 地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築

社会全体の人口減少や高齢化等に伴う著しい社会情勢の変化のもと、地方創生の実現に向けた取り組みが重要視されています。高齢者のみならず、障害者や子育てなども含めて、相談支援事業者、医療機関や企業、行政などの地域を構成するさまざまな主体間・分野間の連携を強化しながら、地域住民によって発見された課題が、専門相談支援機関につながり、地域全体で解決を図っていくための重層的なネットワークの構築を促進します。

No	事業名	事業概要	担当課
1	高齢者等の消費者被害防止見守り事業	高齢者の消費者被害は年々増加しており、特に判断力が不十分な高齢者や障害者の被害防止の取り組みが急務となっている。高齢者や障害者と接する機会の多い関係機関や事業者、警察、司法専門家、消費生活センター等で構成される「消費者の安全を守る連絡協議会」を通じて情報提供や啓発を行うなど、関係機関の連携をより一層強化し、見守りネットワークを構築することにより、地域における被害の早期発見や拡大防止を図っていく。	消費生活センター
2	ボランティアセンターによる地域福祉推進のための企業との連携事業	社会貢献の意欲のある企業と地域の福祉団体をマッチングする仕組みづくりを行う。また、企業への地域貢献活動の啓発に取り組む。	社会課 市社会福祉協議会
3	生活困窮者自立支援事業 【施策の方向 2-3 No.1 再掲】	生活や仕事さがして困っている方のさまざまな悩みに対して、ワンストップで対応する相談窓口として、仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」を設置する。相談者の抱えている課題をひとつひとつ丁寧に整理しながら、「支援プラン」を作成し、関係機関と連携しながら、生活の改善に向けた寄り添い型の支援を行う。また、民生委員や地域包括支援センター、地区社会福祉協議会、医療機関などにより対象者を早期に発見し、相談窓口につなげることができるよう、地域のネットワークづくりを進める。	保護自立支援課
4	障害者の支援体制推進事業	全市及び各区の障害者自立支援協議会の取り組みを通じて、関係機関等が相互に連携を図ることにより、障害者等への支援体制に関する地域課題を共有し、地域の実情に応じた支援体制の整備を図る。	障害者支援課
5	ひきこもり者地域支援事業 【施策の方向 4-1 No.4 再掲】	ひきこもり者の状態に応じた適切な支援を図るため、ひきこもり地域支援センターをはじめとした相談体制を強化するとともに、関係機関・支援団体との連携や情報提供などの取り組みを推進する。	障害者支援課

No	事業名	事業概要	担当課
6	地域包括ケアシステム構築に向けた機能強化のための専任職員の配置 【施策の方向 2-3No. 3、施策の方向 3-2No. 3 再掲】	地域包括支援センターに、生活支援コーディネーターを配置し、高齢者を対象とした生活支援サービスの担い手となるボランティア団体やNPO等とのネットワークづくりに取り組む。また、地域ケア会議等を通じた地域住民や関係機関とのネットワークづくり、地域資源の創出等に取り組むとともに、認知症地域支援推進員として医療機関や認知症初期集中チームとの連携を推進し、認知症の方とその家族への地域支援体制づくりに取り組む。	高齢企画課
7	高齢者サービス総合調整事業（区地域ケア会議）の実施	地域の関係者が連携し、各区における地域包括ケアを総合的に推進することを目的として、区地域ケア会議を開催し、各地域包括支援センターの圏域を越えて区単位で取り組むべき課題の議論等を行う。	高齢企画課
8	地域包括支援センターによる包括圏域会議の開催	地域包括支援センターが担当する圏域において、地区の保健福祉医療関係者等で構成する会議を設置し、支援の必要な高齢者に関する情報交換や支援方法に関する検討会等を行う。	高齢企画課
9	地域包括支援センターによる、包括的・継続的ケアマネジメント支援	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため設置している地域包括支援センターにおいて、高齢者が地域で安心してその人らしい生活を継続することができるように、関係機関との連携体制構築やケアマネジャーへの支援を行う。	高齢企画課
10	民間企業との連携による高齢者等の見守り活動	民間企業が行う日常の配達業務の際に高齢者等の異変に気づき、必要と判断した場合には、区障害高齢課又は総合支所保健福祉課へ連絡し、必要な支援につなげる。	高齢企画課
11	市民健康づくり推進事業	市民が生涯にわたって健康で生き生きと暮らすことにより健康寿命を延伸し、高齢化が加速する中でも市民の生活の質の維持・向上を図ることを目的に、「第2期いきいき市民健康プラン」に基づき、市民や関係機関・団体、事業所等と連携し、健康づくりを推進する。 また、生活再建が進んでいるとはいえ、被災者の心身の健康問題は時間の経過とともに現れてくることもあり、長期化することから、移転先等におけるコミュニティ形成支援や心のケアを含む健康支援を継続的に実施する。	精神保健福祉総合センター 介護予防推進室 健康政策課
12	働く市民の健康づくりネットワーク会議の開催	働く市民の健康づくりを推進するため、職域保健・地域保健の関係機関等が連携し、健康づくり活動の充実・強化を図る。また、関係機関同士の相互協力のあり方についての検討や事業の実施、情報交換等を行う。	健康政策課

No	事業名	事業概要	担当課
13	妊娠・出産包括支援事業 【施策の方向 2-3 No.5 再掲】	妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援を行う区役所・総合支所の母子保健担当部署を「子育て世代包括支援センター」と位置付け、保健師等が妊産婦に対して総合的相談を行うとともに、必要なサービスをコーディネートし、切れ目ない支援を実施する。	子育て支援課
14	子育て支援ネットワーク事業の実施	子育て支援に関わる関係機関、関係者で構成する場を設け、子育てに関する研修会や交流会などの事業を実施する。	子育て支援課
15	児童虐待予防に向けた関係機関との連携推進	要保護児童対策地域協議会の活動を通じて、関係機関や医療機関との連携を図り、児童虐待の予防、早期発見、早期対応を強化する。	子育て支援課
16	青葉区 Y・S・M（要介護者も住みやすいまち）創生プロジェクト	地域支援センターと地域住民・関係機関を中心に構成する（仮称）「Y・S・M（要介護者も住みやすいまち）創生委員会」を圏域ごとに立ち上げ、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた実施計画を策定する。	青葉区 障害高齢課
17	学校支援地域本部事業	市民が学校を支援する活動を通して、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育成する体制を構築することにより、子どもたちの豊かな体験活動の創出や地域・家庭の教育力の向上を目指す「学校支援地域本部」の設置を推進する。	学びの連携 推進室

### 施策の方向 4-3 生活困窮者等の自立支援の推進

近年の雇用情勢の変化の中、生活保護に至る前の段階から早期に支援を行う体制の構築が求められています。仕事、住居のほか、心身状態の悪化、借金、家庭・人間関係、社会的偏見や差別といった、問題を複合的に抱える生活困窮者に対して、個々の状況に応じた就労支援や生活支援などを包括的に提供し、課題が複雑化する前の早期自立を促進します。

No	事業名	事業概要	担当課
1	自立相談支援事業	主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の3職種を配置する自立相談支援機関を設置し、就労、生活その他の自立に関する相談支援、個々の状況に応じたプランを作成するとともに、関係機関と連携し、相談者が抱える複合的な課題の解決に向けて支援を行う。	保護自立支援課
2	住居確保給付金	離職により住居を失うおそれのある求職者等に対し、就職に向けた活動を行うことを条件に、家賃を充当する給付金を3か月間（最長2回更新可）支給する。	保護自立支援課
3	就労準備支援事業	就労に向けた準備プログラム（生活習慣の形成、コミュニケーション能力及びビジネスマナー等の社会的能力の習得、職業体験等）を最長1年の有期で実施する。	保護自立支援課
4	一時生活支援事業	住居のない求職者等に対して宿泊場所や衣食等の提供を行い、健康状態の悪化を防止するとともに就労支援を行う。	保護自立支援課
5	学習支援事業 （学習・生活サポート）	生活困窮世帯の子どもに対し、基礎学力の向上を目的とした学習支援及び心の安定を図る居場所の提供を行うとともに、その保護者への相談支援等を実施することなどにより、貧困の連鎖を防止する。	保護自立支援課 子育て支援課
6	生活困窮者自立支援 連絡会議の設置	本市における生活困窮者自立支援事業の実施に関し、関係局区の情報共有及び連絡調整を図り、対象者の早期把握や、課題の整理及び対策の検討など、包括的な自立支援に資するため、組織横断的なメンバーで構成される生活困窮者自立支援連絡会議を設置する。	保護自立支援課
7	生活困窮者就労訓練 事業の推進	生活困窮者の就労訓練事業所となる企業等の開拓や企業における作業工程の分析、さらに、実際の就労訓練受講者とのマッチングを行うなど、生活困窮者の早期の自立を支援する事業を推進する。	保護自立支援課

## 5 確かな地域保健福祉基盤のもと誰もが自立・共生できる環境づくりの促進

多様化・複雑化する地域課題に対応し、住民一人ひとりに適切なサービスを持続的・安定的に提供できる取り組みを進め、誰もが安心して日常生活を送ることができる環境づくりを進めます。

### 施策の方向 5-1 身近な地域における交流活動事業や団体・グループ活動への支援

地域の身近な交流は、地域保健福祉を向上させていくための基盤となるものです。地域住民が主体となったまちづくり活動を行う団体や地域保健福祉活動を担う団体等に対し、活動のためのノウハウの提供、各種助成事業、地域住民への広報などを実施し、活動の活性化を図るための支援を継続的にを行います。

No	事業名	事業概要	担当課
1	区民協働まちづくり事業	個々の地域特性を踏まえ、市民と行政との協働により地域課題の解決や地域の活性化・魅力創出に取り組む。また、引き続き、震災からの復旧・復興に向けたまちづくりに資する事業も充実・強化し、積極的に推進する。	地域政策課 まちづくり 推進課
2	地域保健福祉を担う町内会、民生委員、地区社会福祉協議会、老人クラブなどへの活動支援 【施策の方向 2-1 No.1 再掲】	さまざまな分野において地域保健福祉活動を行う団体等に対し、活動の活性化を図るための支援を行う。	市民局 健康福祉局 子供未来局 市社会福祉協議会
3	外国人が暮らしやすい社会の形成推進事業	国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的差異を認め合いながら、平常時・災害時に関わらず地域社会の構成員として共に生きていくことができるよう、多言語での情報発信などによる外国人へのコミュニケーション支援の強化や、地域社会における意識啓発、関係機関との連携強化を図る。	交流政策課
4	地域支え合いボランティア団体助成事業	高齢者に対する日常生活支援を通じて、地域で在宅高齢者を見守り、支える活動を行うボランティア団体を育成支援する。	高齢企画課
5	給食サービスボランティア助成	65歳以上のひとり暮らし等の方で、食事の用意が困難な方に、栄養バランスの取れた食事を届ける、給食サービスを行うボランティア団体等に対して、助成を行う。	高齢企画課

No	事業名	事業概要	担当課
6	ふれあいデイホーム事業	一人暮らしや閉じこもりがちな高齢者を対象として、介護予防活動や食事等の提供を行うボランティア団体等へ助成を行う。	高齢企画課
7	介護予防自主グループ支援事業	地域の住民参加により自主的に介護予防に取り組む自主グループに対して、グループの企画・運営を行うボランティア（介護予防運動サポーター）の質の維持・向上を図るスキルアップ研修等を行い、活動を支援する。	介護予防推進室
8	自死遺族等に対する支援事業	自死遺族等を支援する活動を行っている団体に対し助成を行う。	健康政策課
9	育児サークル等子育て支援団体への活動支援	地域における子育て支援活動の活性化を図るため、交流会の開催やホームページへの掲載による情報提供等の支援を行う。	子育て支援課
10	集団資源回収推進事業	町内会や子供会等、ごみ減量・資源の有効活用を目的とした集団資源回収を行う実施団体に対し、その活動を支援する。	ごみ減量推進課
11	まちづくり支援専門家派遣事業	地域の活性化を図る活動やまちづくり計画案を作成する活動など、地域の住民が主体となって活動を行う団体に対し、まちづくり支援の専門家を派遣することにより、専門的な助言やまちづくりに関する情報提供等を行う。	都市計画課
12	コミュニティガーデンづくり事業	地域の団体（市民・NPO・事業者）等と行政とが協働して、公共的な場所や未利用地を有効活用した花壇づくり等を実施することにより、快適な生活を支える身近なみどりを増やすとともに、地域コミュニティの活性化を図る。	百年の杜推進課



## 施策の方向 5-2 バリアフリーのまちづくり

子どもから高齢者まで、年齢や性別、国籍の違いや障害の有無に関わらず、誰もが安心して地域の一員として生活していくためには、バリアフリーの考え方が大切です。誰にとっても使いやすい施設や交通環境の整備のようなハード面でのバリアフリーとともに、障害のある方などへの理解を深め、自然に支え合える「心のバリアフリー」の普及を推進します。

No	事業名	事業概要	担当課
1	「仙台市ひとにやさしいまちづくり条例」に基づく建築物等のバリアフリー化の促進	市民が利用する公益的施設を対象に、高齢者や障害者などが利用しやすい施設とするための整備基準等を設け、バリアフリー化の促進を図る。	社会課 建築指導課 道路計画課・建設局公園課 各区公園課・道路課・街並み形成課
2	「ひとにやさしいまちづくり推進協議会」との連携・協力による市民や事業者への啓発活動	施設を整備する事業者と施設を利用する市民が連携・協力し、バリアフリー整備を進めることを目的として設立された民間有志による団体「ひとにやさしいまちづくり推進協議会」と連携し、バリアフリーに関するさまざまな普及・啓発活動を行う。	社会課
3	ボランティアセンターによる福祉学習の推進	バリアフリー等の各種体験や当事者の講話・交流を通して、バリアフリーやユニバーサルデザインを正しく理解し、周りの人への思いやりや優しさを育む。また、教材として福祉紙芝居等の配布や提供を行う。	社会課 市社会福祉協議会
4	障害者差別解消の推進	障害を理由とする差別を解消し、障害のある人もない人も共に暮らしやすい共生社会の実現を図るため、差別解消を推進するための条例を制定・施行するとともに、障害理解の促進を始めとする差別解消のための各種事務事業等を実施する。	障害企画課
5	障害者週間に合わせた「心のバリアフリー」理念の普及促進	12月3日から9日までの障害者週間にあわせて、障害や障害のある方に対する理解を深めるとともに、障害のある方の社会参加への意欲を高めることを目的に、福祉まつりウエルフェア（障害者週間記念式典）やウエルフェアスポーツ、ウエルフェアアート展等を開催する。	障害企画課
6	バリアフリー新法に基づく交通施設や建築物等のバリアフリー化の推進	仙台市バリアフリー推進協議会を継続的に開催し、これまで地区別構想を策定した地区等を中心に、特定事業の調整及び管理を行うことなどによりバリアフリー推進を図る。	交通政策課
7	「交通バリアフリー教室」の実施	小学生を対象に、高齢の方や身体の不自由な方の疑似体験及び介助方法を体験する「交通バリアフリー教室」を地下鉄駅構内やバス車両等を使用して実施し、手助けを必要としている方への声かけや行動することの大切さについて理解を深め、「心のバリアフリー」の促進を図る。	交通局 経営企画課 業務課 営業課



### 施策の方向 5-3 権利擁護の推進

ひとり暮らしの高齢者や認知症高齢者の増加、また、障害者などの「施設から地域生活への移行」のさらなる進展により、福祉サービス利用者の権利擁護の取り組みの必要性がますます高まっています。また、そうした権利擁護の考え方の基礎となる人権意識や男女平等意識の醸成も地域づくりの大切な要素となります。誰もが住み慣れた地域で安心して生活が続けることができるよう、広く人権教育なども含め、権利擁護の取り組みの体制整備や機能強化、成年後見制度の利用促進、市民後見人の養成などを推進します。

No	事業名	事業概要	担当課
1	男女共同参画に関する学習・啓発事業の実施及び各種情報の収集・提供	男女共同参画推進センター等において、男女共同参画に関連する様々な講座等を実施するほか、男女共同参画社会の実現のために役立つ情報を収集し提供する。	男女共同参画課
2	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用するにあたり、親族等がいらないため家庭裁判所への申立てが行えない等の理由により特に必要がある場合に、市長が申立てを行い、後見人報酬等の助成を行う。	社会課 市社会福祉協議会 障害企画課 高齢企画課 各区障害高齢課
3	権利擁護センター（まもりーぶ仙台）による日常生活自立支援事業	市社会福祉協議会及び社会福祉協議会各区事務所に設置されている「権利擁護センター（まもりーぶ仙台）」において、認知症・知的障害・精神障害等により判断能力が十分でない方が地域で自立した生活を送ることができるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービスなどを行う。	社会課 市社会福祉協議会
4	成年後見総合センターによる成年後見制度の利用支援	市社会福祉協議会内に設置されている「成年後見総合センター」において、判断能力が十分でない方の成年後見制度利用について相談を受け、地域包括支援センター等の関係機関と連携して制度の利用支援を行う。	社会課 市社会福祉協議会
5	市民後見人養成・支援事業	市社会福祉協議会内に設置されている「成年後見総合センター」において、複雑な問題を抱える方への支援を行う専門職後見人とは異なり、普段の見守り等に主たるニーズを持つ方への支援を行う市民後見人の養成・支援を行う。	社会課 市社会福祉協議会
6	市民後見人監督業務の実施	市社会福祉協議会が養成した「市民後見人」が的確な後見活動ができるよう、市社会福祉協議会が市民後見人の監督業務を行い、その活動を支援する。	社会課 市社会福祉協議会
7	成年後見サポート推進協議会の運営	成年後見制度に関わる弁護士、司法書士、社会福祉士、税理士、行政書士、精神保健福祉士、社会保険労務士の各団体が定期的に協議会を開催し、市長申立て制度の円滑な活用、制度の普及啓発活動、情報の共有、課題の検討、各団体間の連携強化を図る。	社会課 市社会福祉協議会 障害企画課 高齢企画課 各区障害高齢課

No	事業名	事業概要	担当課
8	子どもの権利に関する意識啓発	次代を担う子どもたちが安心して健やかに暮らし、一人の人間として尊重されるよう、保護者向けのリーフレットを作成するなど市民意識の普及啓発を進めるほか、子どもに関わる現場の職員が、人権に十分配慮し、職務に携わるよう、研修の充実を図る。	子供未来局 総務課 運営支援課
9	人権教育の推進	自分を大切にし、他人を尊重する態度を育成する教育活動を推進し、子どもたちの人権意識や男女平等観の定着を図る。	教育指導課
10	人権教育研修会	仙台市立学校・園の教職員が、人間尊重の精神や基本的人権に関する考え方を深め、人権教育の実践者としての資質向上を図ることをねらいとした研修会を開催する。	教育センター

## 施策の方向 5-4 保健福祉サービスの充実

地域保健福祉ニーズの多様化・複雑化に対応できるよう、既存の公的福祉サービスの評価等による見直しや拡充、関係者等の知識・技術の向上を図るとともに、地域を取り巻くさまざまな視点に立ったサービス創出のための取り組みを推進します。また、市民が利用・選択しやすい情報提供に努め、市民ニーズを適時把握しながら、適正な質・量のサービスを持続的・安定的に提供するための取り組みを推進します。

No	事業名	事業概要	担当課
1	冊子・リーフレット・ホームページ等による情報提供 【施策の方向 1-3 No.3 再掲】	保健福祉に関する各種情報をさまざまな媒体でわかりやすく市民へ提供する。 ＜冊子等の一例＞ ○保健福祉に関する相談窓口や施策・事業についてまとめた総合的な冊子：「保健福祉ハンドブック」 ○高齢者に関する相談窓口や施策・事業についてまとめた冊子：「シルバーライフ」 ○障害者に関する相談窓口や施策・事業についてまとめた冊子：「せんだいふれあいガイド」、「精神保健福祉ハンドブック」 ○子育てに関する相談窓口や施策・事業についてまとめた冊子：「子育てサポートブック「たのしねっと」」、「ひとり親サポートブック「うえるびい」」	健康福祉局 子供未来局 各区
2	保健福祉サービス従事者向け研修	各種保健福祉サービスに専門的に携わる関係者を対象に資質向上を目的とした各種研修を実施する。	健康福祉局 子供未来局 各区
3	社会福祉法人及び施設などに対する指導監査	社会福祉法人・社会福祉施設に対し、運営管理、財務状況、入所者処遇等に関する監査を実施し、社会福祉法人等の健全な運営による適切な福祉サービスの提供に資する。	健康福祉局 総務課
4	苦情解決体制の整備 状況調査を通じた指導・助言	毎年、福祉事業者に対し、苦情解決体制の制度周知及び苦情解決の状況について調査を実施し、調査結果を各事業者に対し公開することで、福祉サービスの向上を図る。	社会課
5	福祉サービス第三者評価の促進	宮城県福祉サービス第三者評価事業推進委員に本市職員が参画し、市内の事業者が同評価制度を活用してサービスの向上を図れるよう、環境整備を行う。	社会課
6	障害者福祉センター整備事業	障害者が暮らしやすい地域社会づくりと、地域リハビリテーション推進の拠点として、「障害者福祉センター」を、各区に1箇所ずつ整備する。	障害者支援課
7	難病患者への支援体制の充実	難病患者やその家族が地域で安心して生活できるよう、支援体制の充実を図る。	障害者支援課
8	要医療的ケア障害者等支援事業	痰の吸引や経管栄養、導尿等の医療的ケアが必要な障害者等が、サービスを円滑に利用しながら地域で安心した生活を送れるよう支援を行う。	障害者支援課

No	事業名	事業概要	担当課
9	障害者就労支援体制の充実	障害者が生きがいや働きがいのある生活を送ることができるよう、多様な就労の場の創出、就労支援に向けた普及啓発、就労支援ネットワークの推進など、障害者就労支援体制の充実を図る。	障害者支援課
10	障害者グループホーム整備促進	障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう住まいの場を確保するため、グループホーム新規開設経費に対する補助制度により、1年毎に100人ずつの定員の増加を図る。	障害者支援課
11	精神障害者の地域生活支援事業	精神疾患・精神障害に対する正しい知識と適切な対応の周知啓発に取り組み、受け入れ条件が整えば精神科病院からの退院が可能な人への退院支援や、うつ病により休職中の人への復職準備支援を行うなど、精神障害者が地域で安心して生活するためのさまざまな支援を充実させる。	障害者支援課
12	地域生活支援拠点事業	障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能を整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス体制を構築する。	障害者支援課
13	地域リハビリテーション支援事業	高次脳機能障害等、未だ支援の手法が確立していない障害を対象として、本人の望む場所でその人らしく生活できる地域づくりを推進するため、新たな支援手法の開発、支援者の育成などに取り組む。	障害者総合支援センター
14	窓口職員ゲートキーパー養成講座	自死の危険を示すサインに気づき、声をかけ、話を聞いて必要な支援につなげる等、適切な対応をとることのできるゲートキーパーを養成する講座を開催する。	精神保健福祉総合センター
15	介護予防・日常生活支援総合事業	高齢者に対し日常生活支援等のサービスを提供する介護予防・日常生活支援総合事業の実施にあたり、地域の多様な主体が参画するための仕組みづくりを進める。	高齢企画課
16	認知症介護実践者等養成事業	認知症の人への介護にあたって、本人主体の介護により進行の防止、症状悪化の予防につながる良質な介護を担うことができる人材の育成を図る。	介護予防推進室
17	介護人材の確保	将来にわたって介護人材が質・量ともに確保され、介護サービスが安定的に提供されるよう、関係機関・団体などと連携しながら介護人材確保のための取り組みを積極的に推進する。	介護保険課
18	電子メールによる子育て情報発信	乳幼児健診検査、各種教室、子育てふれあいプラザ（のびすく）情報など、子育て支援にかかる様々な情報について、メールアドレスを登録した方に対して電子メールにより発信する。	子育て支援課 各区家庭健康課

No	事業名	事業概要	担当課
19	区役所等における利用者支援事業	区役所家庭健康課に保育サービス相談員を配置し、窓口や子育てふれあいプラザ（のびすく）、地域子育て支援センター等において、保育サービス等に関するきめ細かな情報提供や相談支援を行うことにより、保護者の希望や家庭状況に応じた適切なサービス利用につなげる。	運営支援課 認定給付課
20	保育所地域子育て支援事業 【施策の方向 3-2 No.4 再掲】	保育所を活用して「保育所地域子育て支援センター」「子育て支援室」を設置し、子育て家庭の交流の場の提供、子育て等に関する相談、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。	運営支援課
21	親子こころの相談室業務	18才未満の児童の精神的・心理的問題、行動上の問題について相談を受け、継続的面接を行うことにより児童及び保護者を支援する。	児童相談所 保護支援課
22	仙台フィンランド健康福祉センター事業による新たな健康福祉機器・サービス開発の実施	仙台フィンランド健康福祉センターを拠点として、仙台及びフィンランドの企業、大学、利用者等の連携により、健康福祉とその周辺分野までを幅広く対象としたウェルビーイング産業関連企業の製品・サービス開発・事業化を支援する。	産業振興課

## 第6章 計画を推進するための取り組み

### 1 仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会

本計画の策定にあたって、高齢者、障害者、子育てといった個別分野を超えて社会福祉を総合的に推進するため、福祉関係団体、医療関係団体、ボランティア団体、NPO、町内会、学識経験者などによる「仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会」（以下「地域福祉専門分科会」という。）を平成27年3月に設置しました。地域福祉専門分科会では、地域の実情を踏まえた上で、本計画の進捗管理、評価を行います。

#### (1) 意見・評価結果の公表

「地域福祉専門分科会」における意見・評価結果等について、ホームページに掲載するとともに、市民からの意見等を施策展開の参考とします。

#### (2) 意見の反映

「地域福祉専門分科会」の意見を踏まえ、地域の保健福祉ニーズに合致した施策展開を行うため、施策内容の見直し、新規施策の実施に関する検討を行います。

### 2 市の関係部局内の連携

本計画は、地域保健福祉推進のための計画であり、高齢者、障害者、子育て、健康などの分野別計画における取り組みとの連携が不可欠です。そのため、市民の皆さんや「地域福祉専門分科会」の意見を反映させながら、関係部局や区役所との連携を強化するとともに、担当分野の枠を越えた組織横断的な施策展開や市民との協働による地域保健福祉の推進を図ります。

### 3 市社会福祉協議会との連携

本計画と市社会福祉協議会が策定する「地域福祉活動計画」とが一体となり、施策の推進にあたっては、両者が密に連携を図るとともに、相互にそれぞれの役割を活かし、地域福祉の現場の声を共有しながら、身近な地域での地域保健福祉の推進を図ります。

